

JJAOT

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

日本作業療法士協会誌

2017

【協会活動資料】

2016年度 日本作業療法士協会会員統計資料

平成28年度 認定作業療法士/専門作業療法士/臨床実習指導者研修修了者/
臨床実習指導施設 認定審査結果

平成28年度 介護保険モニター調査報告③ - 通所介護の調査結果

【連載】

総合事業 5 分間講読

窓～女性の協会活動参画促進のために

重要なお知らせ

表紙ウラ、裏表紙ウラ、p.4-5に必ずお目通しください

JAPAN
50th
日本作業療法士協会
設立50周年

これからも あなたと共に 作業療法



一般社団法人

日本作業療法士協会

重 要

一般社団法人日本作業療法士協会 2017 年度入会の皆さまへ（お願い）

この度は当協会に入会いただき心より感謝申し上げます。

入会手続きが完了し協会会員となった皆様に、次の段階の登録をお願いいたします。この点につきましては、すでに入会手続き完了時にメールもしくは書面にてご案内しております。

入会手続きの際に基本情報（協会からのご案内や連絡を行うための住所やメールアドレス等の情報）を登録いただきましたが、次の段階として付帯情報の登録をお願いいたします。

付帯情報は、作業療法士の勤務実態を会員統計データとして集計し、国や他団体へ要望する際の根拠資料や、協会の活動方針を決める指針になるデータ作成に必須の情報となります。会員統計データは毎年、機関誌『日本作業療法士協会誌』に掲載しており、2016 年度版を今月号（p.6～）に掲載していますので、是非ご覧ください。

登録にあたっては、下記の手順をご確認ください。

【付帯情報登録方法】 ※登録内容に問題があると、エラー内容が表示されます。

- ①日本作業療法士協会ホームページ→会員向け情報→会員ポータルサイト
- ②会員ポータルサイトにログインし、「基本情報変更」をクリック
※パスワードが不明の場合、もしくは入力してもログインできない場合は、「パスワードを忘れた方はこちら」から仮パスワードを申請してください。
- ③基本情報変更→会員情報の閲覧・更新
- ④「個人情報」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分をを入力し、一番下の「送信」をクリック
※現在 OT として勤務されておらず勤務施設の登録がない方は、⑥に進む
- ⑤「勤務先」をクリックし、登録済みの情報の確認と、「必須」と書かれた項目で未入力部分を入力し、一番下の「送信」をクリック
- ⑥会員情報の確認および登録は完了
※ OT として勤務している方は、「勤務先」ページも登録が必要です。
※登録方法にご不明な点がございましたら、お問い合わせください。

**会員情報の登録および確認は、入会完了より 1 ヶ月以内に登録するようにしてください。
情報が登録されないと、登録情報不備により統計情報委員会実施の調査対象となります。**

一般社団法人 日本作業療法士協会
事務局長 荻原 喜茂
会員管理 霜田・贄田
E-mail : kaiinkanri@jaot.or.jp

J A O T

日本作業療法士協会誌

CONTENTS

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists (JJAOT)

目次 ● 平成 29 年 9 月 15 日発行 第 66 号

- 4 **ピックアップ** ●【重要】「施設情報」登録のお願い！
- 5 ●事務局からのお知らせ
-
- 2 **会議録** 平成 29 年度 第 5 回定例理事会抄録
- 3 **協会各部署活動報告** (2017 年 7 月期)
- 協会活動資料**
- 6 2016 年度 日本作業療法士協会会員統計資料
- 24 平成 28 年度 認定作業療法士 / 専門作業療法士 /
臨床実習指導者研修修了者 / 臨床実習指導施設 認定審査結果
- 27 平成 28 年度 介護保険モニター調査報告③ 一通所介護の調査結果
- 医療・保健・福祉情報**
- 31 『児童発達支援ガイドライン』ができました
-
- 32 **総合事業 5 分間講読**
●非常勤の関わりでも総合事業の役に立つ
- 34 **国際部 Information**
●平成 29・30 年度国際部始動
- 35 **窓** ~女性の協会活動参画促進のために
- 36 **事例報告登録システムから**
●『事例報告書作成の手引き (生活行為向上マネジメント)』改訂の
お知らせ
●MTDLP によって役割を再獲得した事例
-
- 38 2017 年度災害支援ボランティア
研修会 開催案内
- 39 2017 年度作業療法啓発ポスター
が完成しました
- 40 作業療法全国研修会 (新潟会場)
- 42 2017 年度協会主催研修会案内
- 46 催物・企画案内
- 48 協会刊行物・配布資料一覧
- 49 注文用紙
- 50 【日本作業療法士連盟だより】
- 51 求人広告
- 52 編集後記



日 時：平成 29 年 8 月 19 日（土）13：02～16：52
場 所：一般社団法人日本作業療法士協会 10 階会議室
出 席：中村（会長）、荻原、香山、山本（副会長）、
宇田、大庭、荻山、座小田、陣内、藤井、三澤（常務理事）、
池田、川本、佐藤、清水、高島、谷、二神、村井（理事）、太田、長尾、古川（監事）
陪 席：谷川（委員長）、岡本、岩上（財務担当）、宮井（事務長）、遠藤（制度対策担当）

I. 報告事項

1. 平成 29 年度第 4 回定例理事会議事録（香山副会長）書面報告。
2. 九州北部豪雨災害への対応について（中村会長）JRAT の九州北部豪雨災害対策本部を当協会内に置き、情報管理をした。
3. 代議員選出規程の一部修正について（荻原事務局長）他規程との整合性を図り、若干の文言や条項番号の修正を行う。
4. 第 1 四半期の収支状況について（香山副会長、岡本財務担当）例年とほぼ同じ状況で推移している。
5. 次期コンピュータシステムの開発状況について（荻原事務局長）8 月 15 日現在の開発状況と今後の予定について報告。システム改変に伴い諸規程の改定を準備していること、土会システムの 3 次開発は土会と協会との調整にかかる期間として 5 年を目処としていることを確認した。
6. 入会方法変更による結果と課題（荻原事務局長）Web 入会を導入し、また入会申込書の記載事項を基本情報に限定したことにより入会手続きが簡便になり、昨年比で入会者が有意に増えたが、後日でよいとした勤務施設に関する付帯情報の入力が進まないため統計データの収集が課題となっている。様々な方法で会員の意識を喚起するとともに、施設の管理者にも協力をお願いしたい。
7. 「指定規則カリキュラム改定（修正案）」について（陣内常務理事・教育部長）6 月 26 日、厚労省にて、指定規則およびガイドライン改定に向けた第 1 回検討会が開催され、総単位数の見直し、臨床実習のあり方、専任教員の要件、等について検討された。今後、全 5 回程度の会議を開催し、最終とりまとめの後、秋頃に医道審議会にかけ、平成 30 年度施行（31 年度入学生から適用）の予定。教育部内で再検討した修正案を資料提示し、質疑応答により補足説明を行った。
8. 生涯教育制度 中長期計画 2018 - 2022（案）について（陣内常務理事・教育部長）現状を報告。意見を聴取して、次の理事会に改正案を上げさせていただきたい。
9. 平成 30 年度診療報酬改定に関する要望の提出について
10. 平成 30 年度同時改定に向けての要望事項（8 団体、3 団体、単独）について（三澤常務理事・制度対策部長、遠藤）チーム医療推進協議会として提出済みの要望事項、全国リハ医療関連団体協議会（8 団体）、リハ専門職団体協議会（3 団体）および協会単独で提出予定の要望事項を提示。提出および準備の状況について説明した。
11. 平成 29 年度老健事業「自立に資する介護に関する調査研究事業」への対応について（荻原事務局長）書面報告。
12. 介護予防活動普及展開事業・専門職向け手引き作成について（座小田常務理事）三菱総研の担当者から意見を求められている。早急に作らないといけないので、ぜひ意見をいただきたい。
13. 会長及び業務執行理事の平成 29 年 7 月期活動報告 書面報告。
14. 協会各部署の平成 29 年 7 月期活動報告 書面報告。
15. 渉外活動報告 書面報告。
16. 日本作業療法士連盟の動き 書面報告。

17. 訪問リハビリテーション振興財団の動き 書面報告。
18. その他（中村会長）リンパ浮腫学会に登録し、盛り上げていただきたい。

【答申】

1. プロジェクト①協会組織体制について（座小田常務理事）
2. プロジェクト②新規事業について（三澤常務理事）
3. プロジェクト③協会と連盟との関係について（高島理事）
4. 教育部研修への e-Learning の導入について（陣内常務理事・教育部長）
以上 4 件の実施体制、実施工程について、予算措置を伴う場合の算定根拠を添えた答申があった。

II. 審議事項

1. 次期中期計画に向けての提案について（荻原事務局長）協会各部署や理事からの提案を取りまとめた第一案であり、行動目標の提案やコメントを付している。これに対して、中期計画の期間（5 年、10 年、3 年など）、グランドデザインを描くことの必要性などについて意見が出され、さらに意見を募りながら慎重に検討していくこととなった。→ 継続審議
2. 日本作業療法士協会「作業療法士教育の最低基準（改訂第 4 版）案」について（陣内常務理事・教育部長）WFOT の Minimum Standards for the Education of Occupational Therapists が 14 年ぶりに改訂されたので、それに基づいて当協会の「作業療法士教育の最低基準（改訂第 4 版）案」を、協会の現行の基準と並記し、改訂の根拠文書とともに示す。臨床実習指導者の経験年数を「免許取得後 3 年以上」としている現行の基準に対し、教育の質を上げるために「5 年以上」とする提案が出され、「5 年以上」に変更することを含めた第 4 版（案）が賛成多数で承認された。→ 承認
3. 「日本作業療法士協会の作業療法臨床実習指針（案）」について（陣内常務理事・教育部長）100 件を超すパブリックコメントを踏まえた「臨床実習指針」の最終案（Ver.8）が示され、詳細について修正確認作業が入ることを前提に承認された。→ 承認
4. 認定作業療法士の認定及び更新審査結果について（陣内常務理事・教育部長）資格認定申請 17 名、認定更新申請 20 名、計 37 名の審査を行い、「可」とした。
→ 承認
5. 平成 29 年度第 2 回臨床実習審査結果について（陣内常務理事・教育部長）申請のあった 33 件全てを「可」と判定した。→ 承認
6. 会員の入退会について（荻原事務局長）→ 承認
7. 事務局職員の採用について 事務局職員の退職に伴って生じる欠員を補充するため、選考を行い、1 名を採用した。→ 承認
8. その他
会長：9 月 6 日に厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会ヒアリングがあり、資料が翌日、議事録は後日アップされる。ぜひご覧いただきたい。

協会各部署 活動報告

(2017年7月期)

学術部

【学術委員会】学術委員会（全体）会議開催。協会の作業療法定義改定に関するヒアリング実施。作業療法ガイドラインおよび疾患別ガイドライン編集作業。事例報告登録制度（一般事例、MTDLP事例）の運営と管理。事例登録班 Web 会議開催。事例報告 A 審査委員への継続依頼文書送付。作業療法マニュアルの編集作業。平成 30 年度課題研究助成制度募集要項のホームページ掲載。

【学術誌編集委員会】学術誌『作業療法』の査読管理および編集作業。『Asian Journal of OT』の査読管理および編集作業。

【学会運営委員会】学会運営会議開催。第 51 回日本作業療法学会（東京）：学会事前参加登録受付。抄録集の編集。第 52 回日本作業療法学会（名古屋）：予算案修正。同学会ロゴやポスター、プログラム等の検討。

教育部

【本部】7月15日部長・委員長会議の開催：次期中期計画、MTDLP 関連事業等についての検討、等。

【養成教育委員会】指定規則改定の検討会開始にともない指定規則と新カリキュラム WG の検討開始、臨床実習の手引き第 5 版作成に向けた検討、臨床実習指針（案）の作成およびパブリックコメントを受けての更なる検討、WFOT 教育最低基準 2016 の完訳版および最低基準の作成、各種 WG における検討（臨床実習前後の評価方法 WG、臨床実習指導者資格研修 WG、教員資格研修 WG）、他。

【生涯教育委員会】生涯教育制度中長期計画 2018 - 2022（案）の作成、教育部研修への e-Learning の導入に向けた具体的検討に関する答申書の作成、新コンピュータシステム：研修受付本番トライアルの実施、土での運用に向けてモデル土会の決定、2 次開発に向けた準備、専門作業療法士新規分野 WG の開始、また制度改定に向けて既存分野の研修カリキュラムの改定について検討、他。

【研修運営委員会】平成 30 年度以降の全国研修会および重点課題研修会についての検討、がんのリハビリテーション研修会の調整および検討、平成 29 年度認定作業療法士取得研修、専門作業療法士取得研修、全国研修会運営業務委託業者との打ち合わせ会議の開催、協会主催研修会講師等の旅券手配に関して業者との打ち合わせ、他。

【教育関連審査委員会】WFOT 認定等教育水準審査担当：リハビリテーション評価機構との連携、7 月評価員研修会の開催、書面調査に向けた準備。専門作業療法士審査班：今年度資格認定審査に向けた工程の確認。認定作業療法士審査担当：臨床実習審査担当：第 2 回審査会の開催。資格試験担当：今年度専門作業療法士資格認定審査、認定作業療法士資格再認定審査の広報資料の準備。

【作業療法学全書編集委員会】第 2 巻の評価の内容について検討、他。

制度対策部

【保険対策委員会】①診療報酬・介護報酬情報のホームページ更新。②会員からの制度に関する問い合わせ対応。③医療保険精神科領域モニター調査結果集計。④全国リハ医療関連団体協議会・報酬対策委員会の資料作成。⑤リハ専門職団体協議会としての平成 30 年改定に向けた要望検討。⑥平成 28 年度介護保険班モニター調査報告（7 月号より機関誌連載）。⑦平成 29 年度保険対策委員会調査検討。

【障害保健福祉対策委員会】①「特別支援教育での実践に関する情報交換会」九州沖縄地域、中国地域開催。②就労支援サービスへの作業療法士の関与調査準備。③障害福祉における実践現地調査。④児童福祉領域（通所）における作業療法士の役割検討。⑤ OT カンファレンス in 新潟準備。⑥児童福祉領域意見交換会企画。⑦会員からの制度に対する問い合わせ対応。

【福祉用具対策委員会】①「生活行為工夫情報モデル事業」：参加士会による士会内での事業広報・周知、システムの改修・再構築。②「福祉用具相談支援システム運用事業」：相談対応など。③「IT 機器レンタル事業」：レンタル受付手配。

広報部

【広報委員会】①ホームページ：連載コンテンツ等に関わる企画立案および校正作業、Opera 移行分についての企画検討、取材者（鼎談者）との日程調整。②作業療法啓発ポスター：都道府県士会へ配布。③資料：組織率向上に向けて資料制作。④その他：チーム医療推進協議会メディカルスタッフの仕事案検討。

【機関誌編集委員会】7 月号発行、8 月号校了、9 月以降企画立案・編集準備、特集記事等準備。

国際部

台湾 - 日本間の学術交流に向けた調整作業。第 51 回学会（東京）での国際シンポジウム開催に向けた調整作業。同学会における国際部ブース設置の調整作業。国際部関連研修会の準備および実施。第

4 回東アジア交流会開催に向けた調整作業。各都道府県士会に向けた国際動向調査の集計作業。国際部広報担当による「国際部 INFORMATION」の企画作業。作業療法士による国際協力の歩みに関する冊子発刊に向けた調整作業。海外からの問い合わせ対応など。

災害対策室

九州北部豪雨災害に関する被害状況の確認。熊本地震被災委員会の会費免除申請に係る受付対応。大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）、国際医療技術財団（JIMTEF）への活動協力。災害支援ボランティア登録の随時受付。

47 都道府県委員会

①平成 29 年度第 2 回 47 都道府県委員会の開催（7 月 1 ~ 2 日）。② 47 都道府県委員会運営会議の開催。③各ワーキンググループにて委員会に向けた検討、関連部署との調整。④平成 30 年度モデル事業テーマの決定。

生活行為向上マネジメント推進プロジェクト委員会

7 月 15 日教育部との打ち合わせ。16 日学術部との打ち合わせおよびコアメンバー会議開催。MTDLP 事例審査に関連する作業。基礎研修・事例報告者（発表者）の修了登録にかかる作業。協会ホームページにおける MTDLP ページの作成。MTDLP やシート許諾に関連する問い合わせへの対応。生活行為向上リハビリテーション研修会講師派遣（他団体受託）。

認知症の人の生活支援推進委員会

①全体会議の開催（7 月 16 日）。②厚生労働省老健局認知症施策推進室へ訪問、情報交換（7 月 7 日）。③第 2 回 47 都道府県委員会においてアップデート研修実施状況の報告、情報交換（7 月 1 日）。④認知症作業療法推進委員からの問い合わせ対応。

地域包括ケアシステム推進委員会

①各士会で予定されている研修会への講師派遣対応。②「地域ケア会議および介護予防・日常生活支援総合事業に関する人材育成研修会」（9 月 9 ~ 10 日開催）の準備。③第 2 回 47 都道府県委員会において情報交換。

運転と作業療法委員会

①「運転に関する作業療法士の基本的な考え方説明会、都道府県士会協力者会議」の開催（岡山会場：7 月 15 日、福岡会場：7 月 16 日）。②運転に関する作業療法士総合補償保険についてのアンケート調査の実施。③第 2 回 47 都道府県委員会において情報交換。④全日本指定自動車教習所協会連合会「第 1 回高次脳機能障害を有する運転免許保有者の運転再開に関する調査研究委員会」に出席（7 月 19 日）。

事務局

【財務・会計】平成 29 年度会費の収納。会費督促状の発送準備。第 1 四半期の収支状況の確認。来年度以降のシステム関連費用の試算。

【会員管理】WEB による新入会の受付およびシステム不具合への対応。施設・養成校マスタの登録促進および運用と不具合への対応。その他、会員の入退会・異動・休会等に関する管理。

【庶務】三役会・常務理事会・理事会の資料作成・準備・開催補助、議事録の作成。新コンピュータシステム 1.5 次開発に係る詳細検討と工程管理。新システム開発に伴うサーバ構成の変更・更新に関する確認。事務所拡張の準備作業。

【企画調整委員会】次期中期計画策定に向けての提案書作成。

【規約委員会】代議員選出規程の修正（他規程との整合性を図る作業）。

【統計情報委員会】会議開催に向けての準備。

【福利厚生委員会】学会と全国研修会の託児所設置に係る利用料金の試行的な検討。

【総会議事運営委員会】平成 29 年度定時社員総会の役員選任決議における無効票のデータ確認と検討。

【選挙管理委員会】平成 29 年度定時社員総会の役員選任決議における無効票のデータ確認と検討、理事会への報告。

【倫理委員会】倫理問題事案の収集と対応（継続）。

【研究倫理審査委員会】研究倫理審査委員会の資料作成、開催補助。

【国内外関係団体との連絡調整】大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）、リハビリテーション専門職団体協議会、全国リハビリテーション医療関連団体協議会、同報酬対策委員会等々との連絡調整・会議参加・事務局運営など（継続）。

会員所属施設「作業療法部門」責任者の皆様

大至急、施設情報をご登録ください！

5月末に、すべての協会会員所属施設に宛てて「施設情報登録協力について（お願い）」という文書を郵送いたしました。一人職場の施設から、多数の会員を擁する大規模施設まで、各施設に通ずつお送りしています。各施設の「作業療法部門」責任者の皆様にはご確認いただけていますでしょうか？

この施設情報登録は非常に重要です。ここで登録された施設情報は、今年の秋に会員ポータルサイト上で公開予定の「会員所属施設名簿」に反映される重要な基礎データとなります。施設情報が不完全・不正確なままですと、その誤った施設情報が公開され、当該施設に不利益をもたらしかねません。また、この「会員所属施設名簿」は目下開発を進めている新しい会員管理システムとも連動しておりますため、個々の会員が自分の業務について正しい情報を登録することもできなくなってしまいます。

各施設の「作業療法部門」責任者の皆様には大変お手数をお掛けしますが、必ずご自分の施設の登録内容を確認し、必要な修正・変更作業を行ってください。

また、「作業療法部門」の責任者でない会員も、これをお読みにになりましたら、ご自身の施設の「作業療法部門」責任者の方^(※)に、この登録を済ませたかどうかをぜひ確認してみてください。そして、もしまだ登録が済んでいないようでしたら、ぜひ強く登録を促してください。

(※「作業療法部門」の責任者が会員でない場合は、責任者に準ずる会員にご担当いただきます。)

当初、登録期限を6月30日までとさせていただいておりましたが、現在も引き続き登録が可能となっております。登録がまだ済んでいない施設には、8月上旬に仮ID／PWを再発送させていただきましたので、至急ご確認いただき、登録作業を行ってくださいますようお願い申し上げます。

なお、登録画面にログインするための仮ID／PWが分からなくなってしまった方、その他ご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

問い合わせ先

一般社団法人日本作業療法士協会 事務局

E-mail : shisetsukanri@jaot.or.jp

事務局からのお知らせ

◎ WFOT（世界作業療法士連盟）個人会員の入会・退会について

WFOT（世界作業療法士連盟）個人会員の入会・退会手続きは、協会が代行しています。

WFOTの年度が1月1日開始となるため、入会・退会を希望される場合は11月30日までに協会事務局までご連絡をお願いいたします。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りしますと、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。特に発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会にご登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断しますので、ご自身の登録している勤務施設が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願い致します。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

◎休会に関するご案内

休会は年度単位（4月1日～3月31日）でのみ申請・取得が可能となっています。これは会員の資格が年度単位で登録されていることに基づいています。年度途中での申請や、数ヶ月単位の取得などはできません。

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の休会を希望される方は、それに先立つ2018年1月31日までに「休会届」のご提出が必要になります。この提出期限を過ぎますと、2018年度の休会ができなくなりますのでご注意ください。

【申請手続】

前提条件……………①申請年度までの会費が完納されていること

②過去の休会期間が5年間に達していないこと

提出書類……………①休会届（協会事務局に連絡し、所定の用紙を請求。これに必要事項を記入し、署名・捺印）

②休会理由の根拠となる、第三者による証明書

○出産・育児……………出産を証明する母子手帳の写しなど

○介護……………要介護状態を証明する書類の写しなど

○長期の病気療養……………医師の診断書の写しなど

提出方法……………郵便でのみ受け付けます

提出先……………〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階 一般社団法人日本作業療法士協会

提出期限……………2018年1月31日

【証明書のご提出が申請の締め切りに間に合わない場合】

まず「休会届」だけ先に提出してください。その際、協会事務局にご一報いただき、いつまでに証明書の提出が可能かご相談ください。休会期間中の1月31日までに（申請時の1月31日ではありません。たとえば2018年度の休会に関してであれば2019年1月31日までに）証明書をご提出ください。

【制度の詳細】

休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>Members Info>各種届出>休会制度）。その他ご不明な点は協会事務局（電話03-5826-7871）までお問い合わせください。

2016 年度 日本作業療法士協会会員統計資料

事務局 統計情報委員会

統計情報委員会から、2016 年度日本作業療法士協会会員統計資料を報告する。会員統計資料は、会員が必要に応じて参考にし、引用ができるよう年度毎に本誌に掲載している。今回のデータは、2017 年 3 月 31 日現在でまとめたものである。

毎年、資料掲載時に述べているが、本資料は事務局が管理している会員データを基に作成したものである。各個人の会員が事務局へ連絡をすることによって初めて会員情報は成り立ち、会員からの連絡によってのみデータが記入・変更される。しかし実際には、未記入の部分や、異動後の各項目の変更事項が記入されていないものも多数あり、結果的に非有効データが生じてしまっている。

また、休業中として登録されている方の中で、実際には作業療法士として勤務に復帰した後も会員情報を更新されていない方が目立つ。異動者は、随時現況に基づいた会員情報の更新をお願いしたい。

会員情報登録は、変更届を事務局に送付しての変更、

または協会ホームページからアクセスできる会員ポータルサイトのマイページにおいても自分自身で随時記入・変更が可能となっているので、より正確な会員統計資料にしていくために、今後とも会員のなご一層の協力をお願いしたい。

2017 年 3 月 31 日現在、協会の会員管理システムに登録されていた会員数は、有資格者 80,159 人に対し、55,052 人（そのうち、休会制度利用者は 634 人）で、組織率は約 68.7%である。以下、表および図の表題を参考に、活用していただきたい。

なお、経年の会員統計資料を協会ホームページ（会員ポータルサイト>会員掲示板）に掲載しているため、こちらでも活用いただきたい（閲覧するにはログイン用パスワードが必要）。

事務局長 荻原喜茂

事務局 統計情報委員長 千島 亮

表 1 男女別会員数

性別	人数	パーセント
男	20,528	37.3
女	34,524	62.7
対象会員数	55,052	100.0

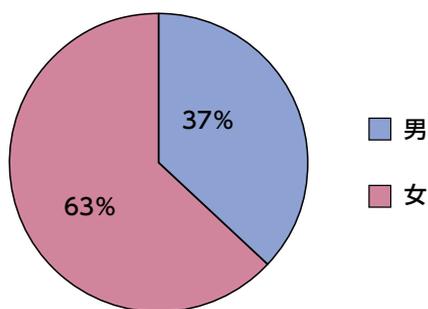


図 1 男女別会員数

表 2 男女別平均年齢

性別	人数	平均年齢（歳）
男	20,479	34.53
女	34,478	33.84
男+女	54,957	34.1
非有効データ	95	
対象会員数	55,052	

表3 年齢別会員数

年齢	男性	%	女性	%	全体	%
21～25歳	2,516	12.3	5,551	16.1	8,067	14.7
26～30歳	5,355	26.1	8,842	25.6	14,197	25.8
31～35歳	4,577	22.3	7,471	21.6	12,048	21.9
36～40歳	3,618	17.6	5,813	16.8	9,431	17.1
41～45歳	2,278	11.1	3,374	9.8	5,652	10.3
46～50歳	1,045	5.1	1,797	5.2	2,842	5.2
51～55歳	627	3.1	1,081	3.1	1,708	3.1
56～60歳	290	1.4	332	1.0	622	1.1
61～65歳	107	0.5	120	0.3	227	0.4
66～70歳	48	0.2	57	0.2	105	0.2
71～75歳	13	0.1	24	0.1	37	0.1
76歳以上	5	0.0	16	0.0	21	0.0
非有効データ	49	0.2	46	0.1	95	0.2
合計	20,528	100.0	34,524	100.0	55,052	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

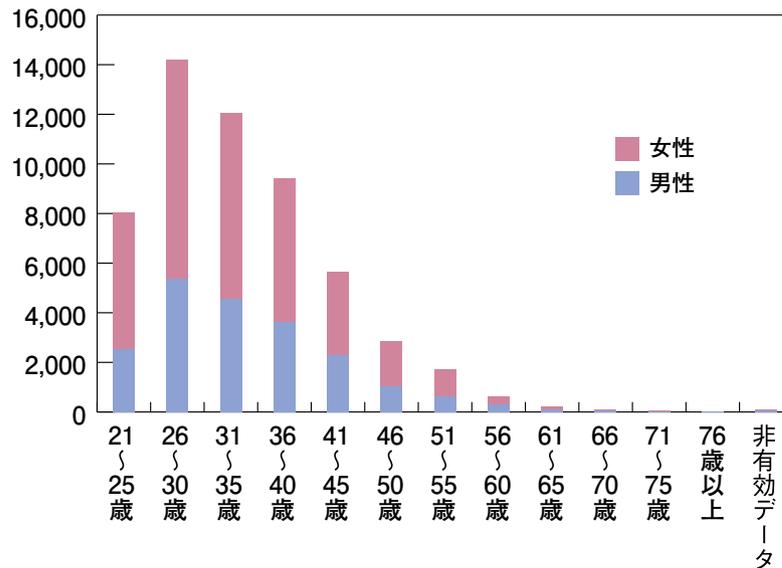


図2 年齢別会員数

表4 主業務（主のみ）別会員数

	人数	%	(% ¹⁾)
臨床	46,055	83.7	(94.7)
教育	1,417	2.6	(2.9)
研究	52	0.1	(0.1)
行政	231	0.4	(0.5)
相談	131	0.2	(0.3)
その他	168	0.3	(0.3)
管理職	560	1.0	(1.2)
休業中	6,237	11.3	
非有効データ	201	0.4	
対象会員数	55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データを除いて算出した主業務別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

表 5 資格取得年別会員数

取得年	男	女	会員数	%	取得年	男	女	会員数	%
1966	0	8	8	0.0	1992	112	267	379	0.7
1967	3	6	9	0.0	1993	115	274	389	0.7
1968	4	8	12	0.0	1994	91	345	436	0.8
1969	2	14	16	0.0	1995	124	345	469	0.9
1970	2	15	17	0.0	1996	183	514	697	1.3
1971	5	4	9	0.0	1997	230	490	720	1.3
1972	4	12	16	0.0	1998	233	572	805	1.5
1973	2	16	18	0.0	1999	346	749	1,095	2.0
1974	7	10	17	0.0	2000	458	1,015	1,473	2.7
1975	3	15	18	0.0	2001	500	1,112	1,612	2.9
1976	9	16	25	0.0	2002	532	1,220	1,752	3.2
1977	14	22	36	0.1	2003	618	1,340	1,958	3.6
1978	9	27	36	0.1	2004	764	1,499	2,263	4.1
1979	18	28	46	0.1	2005	890	1,492	2,382	4.3
1980	36	40	76	0.1	2006	1,128	1,742	2,870	5.2
1981	22	45	67	0.1	2007	1,261	1,768	3,029	5.5
1982	44	77	121	0.2	2008	1,254	1,656	2,910	5.3
1983	55	77	132	0.2	2009	1,600	2,081	3,681	6.7
1984	78	127	205	0.4	2010	1,585	2,100	3,685	6.7
1985	99	177	276	0.5	2011	1,218	1,739	2,957	5.4
1986	100	201	301	0.5	2012	1,278	1,985	3,263	5.9
1987	109	182	291	0.5	2013	1,126	1,859	2,985	5.4
1988	129	244	373	0.7	2014	1,283	2,121	3,404	6.2
1989	130	233	363	0.7	2015	1,132	1,909	3,041	5.5
1990	126	290	416	0.8	2016	1,286	2,125	3,411	6.2
1991	131	272	403	0.7	非有効データ	40	39	79	0.1
					対象会員数	20,528	34,524	55,052	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

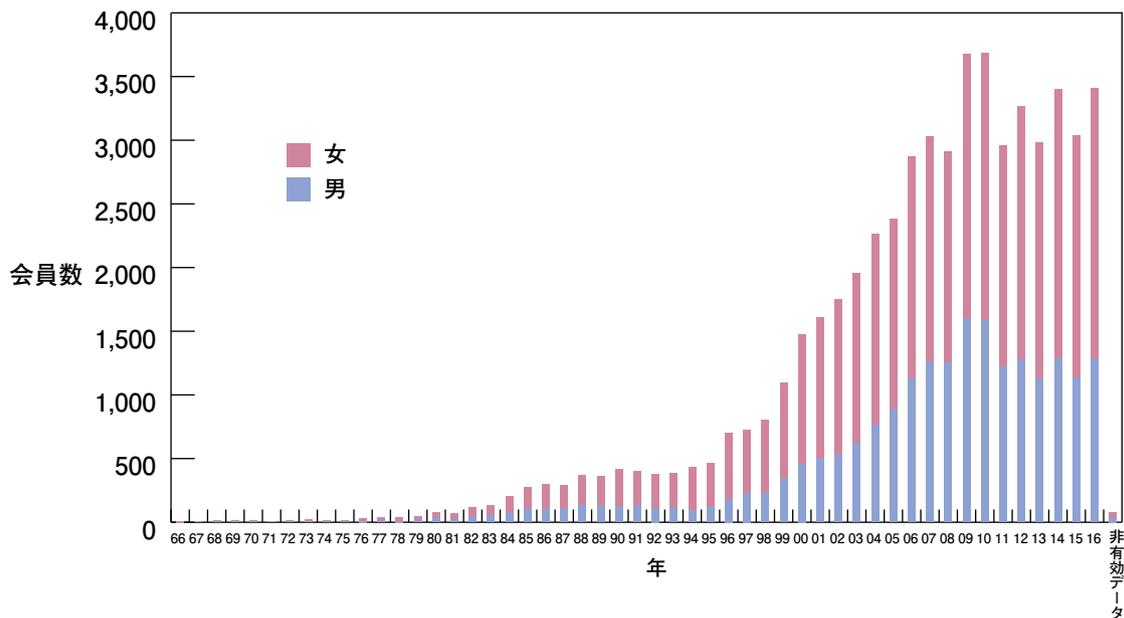


図 3 資格取得年別会員数

表6 出身養成校別会員数

養成校名	人数	%	養成校名	人数	%
1 国際医療福祉大学保健学部	1,329	2.4	51 星城大学リハビリテーション学部	299	0.5
2 愛媛十全医療学院	733	1.3	52 国立仙台病院附属リハビリテーション学院	298	0.5
3 岩手リハビリテーション学院	648	1.2	53 京都大学医療技術短期大学部	290	0.5
4 熊本リハビリテーション学院	643	1.2	54 専門学校愛知医療学院	289	0.5
5 東北文化学園大学	584	1.1	55 北海道千歳リハビリテーション学院(昼間)	288	0.5
6 茨城県立医療大学	566	1.0	56 信州大学医療技術短期大学部	282	0.5
7 川崎リハビリテーション学院	531	1.0	57 日本リハビリテーション専門学校(夜間)	280	0.5
8 専門学校社会医学技術学院	530	1.0	58 徳島健祥会福祉専門学校	274	0.5
9 徳島医療福祉専門学校	518	0.9	59 藤田保健衛生大学	274	0.5
10 北里大学医療衛生学部	515	0.9	60 富山医療福祉専門学校	272	0.5
11 吉備国際大学保健学部	512	0.9	61 札幌医科大学保健医療学部	270	0.5
12 川崎医療福祉大学医療技術学部	509	0.9	62 多摩リハビリテーション学院	270	0.5
13 山形医療技術専門学校	506	0.9	63 金沢大学医学部保健学科	270	0.5
14 健康科学大学	465	0.8	64 北海道大学医療技術短期大学部	267	0.5
15 高知リハビリテーション学院	464	0.8	65 国立療養所福岡東病院附属リハビリテーション学院	264	0.5
16 新潟医療福祉大学	461	0.8	66 東京福祉専門学校(昼間)	263	0.5
17 YMC A米子医療福祉専門学校	445	0.8	67 埼玉県立大学保健医療福祉学部	262	0.5
18 広島大学医学部保健学科	443	0.8	68 藤田保健衛生大学リハビリテーション専門学校	261	0.5
19 福井医療技術専門学校	442	0.8	69 大阪医療福祉専門学校(昼間)	260	0.5
20 国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院	429	0.8	70 滋賀医療技術専門学校	257	0.5
21 九州リハビリテーション大学校	416	0.8	71 阪奈中央リハビリテーション専門学校	255	0.5
22 長崎医療技術専門学校	413	0.8	72 札幌リハビリテーション専門学校	246	0.4
23 帝京平成大学健康メディカル部	407	0.7	73 金沢大学医療技術短期大学部	243	0.4
24 鹿児島医療技術専門学校(昼間)	397	0.7	74 群馬大学医学部保健学科	241	0.4
25 静岡医療科学専門学校	396	0.7	75 前橋医療福祉専門学校	240	0.4
26 柳川リハビリテーション学院(昼間)	393	0.7	76 関西総合リハビリテーション専門学校	240	0.4
27 横浜リハビリテーション専門学校	392	0.7	77 神戸学院大学総合リハビリテーション学部	239	0.4
28 平成医療専門学校	390	0.7	78 島根リハビリテーション学院	237	0.4
29 医療福祉専門学校緑生館	382	0.7	79 千葉医療福祉専門学校	236	0.4
30 土佐リハビリテーションカレッジ	372	0.7	80 国立善通寺病院附属リハビリテーション学院	234	0.4
31 藍野医療福祉専門学校	369	0.7	81 藍野大学	232	0.4
32 九州保健福祉大学	369	0.7	82 目白大学保健医療学部	231	0.4
33 専門学校日本福祉リハビリテーション学院	368	0.7	83 国立療養所箱根病院附属リハビリテーション学院	231	0.4
34 仙台医療技術専門学校	359	0.7	84 専門学校金沢リハビリテーションアカデミー	228	0.4
35 山口コ・メディカル学院	356	0.6	85 専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ	227	0.4
36 晴陵リハビリテーション学院	355	0.6	86 聖隷クリストファー大学	227	0.4
37 神村学園専修学校	349	0.6	87 北都保健福祉専門学校	226	0.4
38 弘前ホスピタリティーアカデミー	348	0.6	88 玉野総合医療専門学校	224	0.4
39 関西学研医療福祉学院	340	0.6	89 アール医療福祉専門学校	224	0.4
40 沖縄リハビリテーション福祉学院(昼間)	339	0.6	90 千葉県医療技術大学校	223	0.4
41 国立療養所犀潟病院附属リハビリテーション学院	331	0.6	91 国立呉病院附属リハビリテーション学院	223	0.4
42 長野医療技術専門学校	323	0.6	92 名古屋大学医学部保健学科	222	0.4
43 柳川リハビリテーション学院(夜間)	322	0.6	93 国際医療福祉大学福岡リハビリテーション学部	221	0.4
44 大分リハビリテーション専門学校	321	0.6	94 神戸大学医学部保健学科	219	0.4
45 国立療養所近畿中央病院附属リハビリテーション学院	321	0.6	95 昭和大学保健医療学部	219	0.4
46 常葉学園医療専門学校	320	0.6	96 帝京医療福祉専門学校	218	0.4
47 早稲田医療技術専門学校	311	0.6	97 郡山健康科学専門学校	218	0.4
48 関西医療技術専門学校	307	0.6	98 長崎大学医療技術短期大学部	215	0.4
49 弘前大学医療技術短期大学部	302	0.5	99 日本福祉大学高浜専門学校	215	0.4
50 国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院	300	0.5	100 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校	215	0.4

(次ページへ続く)

表6 出身養成校別会員数(つづき)

養成校名	人数	%	養成校名	人数	%
101 鹿児島第一医療リハビリ専門学校	212	0.4	151 文京学院大学	156	0.3
102 首都大学東京健康福祉学部	212	0.4	152 国際医学技術専門学校	156	0.3
103 メディカル・カレッジ青照館	212	0.4	153 東京都立保健科学大学	154	0.3
104 東京都医療技術短期大学	211	0.4	154 秋田大学医学部保健学科	153	0.3
105 兵庫医療大学	207	0.4	155 ユマニテク医療専門学校	152	0.3
106 宮崎保健福祉専門学校	204	0.4	156 長崎大学医学部保健学科	151	0.3
107 熊本保健科学大学	204	0.4	157 松江総合医療専門学校	150	0.3
108 日本医療福祉専門学校(昼間)	204	0.4	158 信州大学医学部保健学科	150	0.3
109 東京福祉専門学校(夜間)	204	0.4	159 大阪医専(夜間)	148	0.3
110 秋田大学医療技術短期大学部	203	0.4	160 日本福祉大学健康科学部	148	0.3
111 藤華医療技術専門学校	202	0.4	161 太田医療技術専門学校	146	0.3
112 広島医療保健専門学校	202	0.4	162 四国医療専門学校	146	0.3
113 山形県立保健医療大学	201	0.4	163 城西医療技術専門学校	146	0.3
114 鹿児島大学医学部保健学科	201	0.4	164 東北福祉大学健康科学部	145	0.3
115 福岡国際医療福祉学院(昼間)	196	0.4	165 九州中央リハビリテーション学院	144	0.3
116 新潟リハビリテーション専門学校	194	0.4	166 国立病院機構東名古屋病院附属リハビリテーション学院	141	0.3
117 岡山健康医療技術専門学校	194	0.4	167 大阪リハビリテーション専門学校(夜間)	141	0.3
118 福井医療短期大学	193	0.4	168 四條畷学園大学	139	0.3
119 小倉リハビリテーション学院(昼間)	192	0.3	169 東北メディカル学院	139	0.3
120 北九州リハビリテーション学院	191	0.3	170 専門学校北海道リハビリテーション大学校	138	0.3
121 北海道文教大学	190	0.3	171 姫路獨協大学医療保健学部	138	0.3
122 神戸大学医療技術短期大学部	188	0.3	172 久留米リハビリテーション学院	135	0.2
123 大阪府立大学総合リハビリテーション学部	187	0.3	173 マロニエ医療福祉専門学校	134	0.2
124 弘前大学医学部保健学科	184	0.3	174 東京YMC A医療福祉専門学校(昼間)	133	0.2
125 麻生リハビリテーション専門学校(昼間)	183	0.3	175 帝京大学福岡医療技術学部	133	0.2
126 サンビレッジ国際医療福祉専門学校	183	0.3	176 帝京平成大学専門学校	131	0.2
127 大阪リハビリテーション専門学校(昼間)	181	0.3	177 札幌医科大学衛生短期大学部	130	0.2
128 河崎医療技術専門学校	178	0.3	178 鹿児島医療技術専門学校(夜間)	129	0.2
129 大阪医専(昼間)	178	0.3	179 神戸総合医療専門学校	128	0.2
130 東北医療福祉専門学校	177	0.3	180 四国リハビリテーション学院	125	0.2
131 福岡リハビリテーション専門学校(昼間)	176	0.3	181 福岡和白リハビリテーション学院	124	0.2
132 日本リハビリテーション専門学校(昼間)	175	0.3	182 関東リハビリテーション専門学校	124	0.2
133 神奈川県立保健福祉大学	174	0.3	183 熊本総合医療リハビリテーション学院	122	0.2
134 大阪医療福祉専門学校(夜間)	174	0.3	184 琉球リハビリテーション学院(昼間)	120	0.2
135 国際医療福祉大学 小田原医療保健学部	173	0.3	185 大阪物療専門学校(昼間)	120	0.2
136 群馬大学医療技術短期大学部	172	0.3	186 日本医療科学大学	120	0.2
137 東京都立府中リハビリテーション専門学校	170	0.3	187 専門学校九州リハビリテーション大学校	119	0.2
138 箕面学園福祉保育専門学校	169	0.3	188 神戸総合医療介護福祉専門学校	118	0.2
139 リハビリテーションカレッジ島根	169	0.3	189 西九州大学	117	0.2
140 県立広島大学	169	0.3	190 専門学校東京医療学院(昼間)	115	0.2
141 佛教大学保健医療技術学部	168	0.3	191 昭和大学医療短期大学	114	0.2
142 鹿児島大学医療技術短期大学部	168	0.3	192 広島県立保健福祉大学	113	0.2
143 大阪河崎リハビリテーション大学	167	0.3	193 宮崎リハビリテーション学院	112	0.2
144 長崎リハビリテーション学院	165	0.3	194 札幌総合医療専門学校	111	0.2
145 仙台リハビリテーション専門学校	164	0.3	195 横浜YMC A学院専門学校	109	0.2
146 富士リハビリテーション専門学校	163	0.3	196 麻生リハビリテーション専門学校(夜間)	108	0.2
147 沖繩リハビリテーション福祉学院(夜間)	162	0.3	197 四條畷学園短期大学	106	0.2
148 名古屋大学医療技術短期大学部	160	0.3	198 琉球リハビリテーション学院(夜間)	106	0.2
149 岡山医療技術専門学校	160	0.3	199 広島県立保健福祉短期大学	105	0.2
150 八千代リハビリテーション学院(昼間)	156	0.3	200 あいち福祉医療専門学校	102	0.2

表6 出身養成校別会員数(つづき)

養成校名	人数	%	養成校名	人数	%
201 北海道大学医学部保健学科	99	0.2	251 九州栄養福祉大学	47	0.1
202 西はりま医療専門学校	99	0.2	252 下関リハビリテーション学院(夜間)	47	0.1
203 日本工学院専門学校	99	0.2	253 沼南リハビリテーション学院	46	0.1
204 豊田学園医療福祉専門学校	96	0.2	254 国立病院機構東京病院附属リハビリテーション学院	45	0.1
205 弘前医療福祉大学	94	0.2	255 東北保健医療専門学校	45	0.1
206 京都大学医学部保健学科	93	0.2	256 広島国際大学	44	0.1
207 大阪府立看護大学医療技術短期大学部	89	0.2	257 杏林大学	43	0.1
208 吉田学園リハビリテーション専門学校	88	0.2	258 関西福祉科学大学	43	0.1
209 大阪物療専門学校(夜間)	87	0.2	259 朝日医療専門学校 福山校(昼間)	42	0.1
210 上尾中央医療専門学校	86	0.2	260 専門学校東京医療学院(夜間)	42	0.1
211 専門学校YICリハビリテーション大学校	85	0.2	261 国立病院機構福岡東医療センター附属リハビリテーション学院	42	0.1
212 下関リハビリテーション学院(昼間)	84	0.2	262 札幌医療リハビリ専門学校(昼間)	41	0.1
213 山口医療福祉専門学校	83	0.2	263 近畿中央胸部疾患センター附属リハビリテーション学院	40	0.1
214 帝京平成大学地域医療学部	80	0.1	264 CAC医療技術専門学校(昼間)	38	0.1
215 東海医療科学専門学校	79	0.1	265 群馬医療福祉大学付属リハビリ専門学校	36	0.1
216 北海道千歳リハビリテーション学院(夜間)	78	0.1	266 神戸医療福祉専門学校三田校	35	0.1
217 名古屋医療福祉専門学校	77	0.1	267 国立病院機構仙台医療センター附属リハビリテーション学院	34	0.1
218 四国中央医療福祉総合学院	76	0.1	268 専門学校麻生リハビリテーション大学校(昼間)	32	0.1
219 平成リハビリテーション専門学校(昼間)	74	0.1	269 第一医療リハビリテーション専門学校(夜間)	31	0.1
220 千葉・柏リハビリテーション学院	74	0.1	270 その他(海外)	30	0.1
221 八千代リハビリテーション学院(夜間)	74	0.1	271 高崎医療技術福祉専門学校(昼間)	30	0.1
222 福岡リハビリテーション専門学校(夜間)	73	0.1	272 国立病院機構呉医療センター附属リハビリテーション学院	28	0.1
223 帝京大学福岡医療技術専門学校	71	0.1	273 江戸川医療専門学校(夜間)	28	0.1
224 福岡国際医療福祉学院(夜間)	70	0.1	274 CAC医療技術専門学校(夜間)	26	0.0
225 東北文化学園専門学校	67	0.1	275 札幌医療福祉デジタル専門学校(夜間)	26	0.0
226 福岡リハビリテーション学院	67	0.1	276 経過措置	25	0.0
227 東京YMCA医療福祉専門学校(夜間)	67	0.1	277 札幌医療福祉デジタル専門学校(昼間)	24	0.0
228 浜松大学	67	0.1	278 日本医療福祉専門学校(夜間)	21	0.0
229 山形県立保健医療短期大学	66	0.1	279 札幌医療リハビリ専門学校(夜間)	19	0.0
230 彰栄リハビリテーション専門学校(昼間)	65	0.1	280 岐阜保健短期大学	18	0.0
231 千葉県立保健医療大学	64	0.1	281 仙台青葉学院短期大学	18	0.0
232 国際医療福祉専門学校 七尾校	64	0.1	282 群馬医療福祉大学	17	0.0
233 愛知医療学院短期大学	63	0.1	283 専門学校JIMMAACADEMY 郡山	17	0.0
234 小倉リハビリテーション学院(夜間)	62	0.1	284 アイシーケア専門学校	16	0.0
235 大阪保健医療大学	61	0.1	285 福岡天神医療リハビリ専門学校(夜間)	16	0.0
236 中部大学	60	0.1	286 専門学校麻生リハビリテーション大学校(夜間)	14	0.0
237 ジェイク医療福祉技術専門学校	60	0.1	287 専修学校愛媛医療専門学校	13	0.0
238 熊本駅前看護リハビリテーション学院	59	0.1	288 名古屋医専(夜間)	12	0.0
239 仙台保健福祉専門学校	59	0.1	289 名古屋医専(昼間)	12	0.0
240 福岡医健専門学校	58	0.1	290 東京リハビリテーション専門学校(昼間)	11	0.0
241 河原医療大学校	58	0.1	291 京都医健専門学校	11	0.0
242 岐阜保健短期大学医療専門学校	55	0.1	292 首都医校(夜間)	10	0.0
243 平成リハビリテーション専門学校(夜間)	54	0.1	293 首都医校(昼間)	10	0.0
244 東京工科大学	54	0.1	294 理学・作業名古屋専門学校	10	0.0
245 専門学校ユマニテク医療福祉大学校	53	0.1	295 江戸川医療福祉専門学校(昼間)	6	0.0
246 福岡天神医療リハビリ専門学校(昼間)	52	0.1	296 南愛媛医療アカデミー	6	0.0
247 帝京科学大学	51	0.1	297 大阪府立大学地域保健学域総合リハビリテーション学類	3	0.0
248 東京医療福祉専門学校	51	0.1	298 東京医療学院大学	2	0.0
249 彰栄リハビリテーション専門学校(夜間)	49	0.1	299 高崎医療技術福祉専門学校(夜間)	1	0.0
250 第一医療リハビリテーション専門学校(昼間)	47	0.1	300 朝日医療専門学校 福山校(夜間)	1	0.0
注:表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。				非有効データ	191 0.3
				対象会員数	55,052 100.0

表7 都道府県別会員数

都道府県名	会員数			16年国勢調査速報 人口(H28.10.1) (単位10万人)	会員勤務施設数
	男	女	合計		
北海道	1,306	1,475	2,781	53.5	691
青森県	259	481	740	12.9	163
岩手県	262	429	691	12.7	183
宮城県	327	691	1,018	23.3	251
秋田県	178	379	557	10.1	138
山形県	252	540	792	11.1	193
福島県	319	580	899	19.0	231
茨城県	379	722	1,101	29.1	248
栃木県	305	474	779	19.7	188
群馬県	284	574	858	19.7	199
埼玉県	610	1,139	1,749	72.9	400
千葉県	574	1,152	1,726	62.4	431
東京都	1,128	2,155	3,283	136.2	881
神奈川県	768	1,646	2,414	91.5	612
新潟県	302	684	986	22.9	278
富山県	156	439	595	10.6	160
石川県	225	525	750	11.5	198
福井県	167	340	507	7.8	133
山梨県	278	353	631	8.3	111
長野県	456	950	1,406	20.9	273
岐阜県	242	413	655	20.2	178
静岡県	569	1,048	1,617	36.9	362
愛知県	756	1,514	2,270	75.1	517
三重県	242	401	643	18.1	171
滋賀県	179	311	490	14.1	106
京都府	353	671	1,024	26.1	254
大阪府	1,076	1,737	2,813	88.3	701
兵庫県	865	1,503	2,368	55.2	561
奈良県	236	323	559	13.6	120
和歌山県	204	216	420	9.5	115
鳥取県	204	321	525	5.7	109
島根県	170	296	466	6.9	123
岡山県	480	796	1,276	19.2	273
広島県	500	961	1,461	28.4	392
山口県	424	607	1,031	13.9	214
徳島県	281	333	614	7.5	155
香川県	247	407	654	9.7	162
愛媛県	438	547	985	13.8	244
高知県	290	458	748	7.2	142
福岡県	1,343	1,961	3,304	51.0	736
佐賀県	244	343	587	8.3	138
長崎県	410	597	1,007	13.7	215
熊本県	542	867	1,409	17.7	305
大分県	356	472	828	11.6	217
宮崎県	275	358	633	11.0	184
鹿児島県	603	666	1,269	16.4	308
沖縄県	373	425	798	14.4	157
海外	1	16	17		
非有効データ	90	228	318		90
対象会員・施設数	20,528	34,524	55,052	1,269.3	13,211

注1：総務省調査データは、万単位未満を四捨五入してあるので、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

注2：16年度の人口は平成28年10月1日現在の国勢調査人口速報より抜粋したもの。

表 8 開設者別会員数

開設者	人数	小計	%	(% ¹⁾)
国		1,858	3.4	(3.8)
厚生労働省	143			
文部科学省	36			
労働福祉事業団	147			
独立行政法人	1,072			
国立大学法人	312			
その他	148			
公的機関		5,676	10.3	(11.7)
都道府県	1,303			
市区町村	2,552			
日赤	429			
済生会	586			
北海道社会事業協会	28			
厚生連	747			
国民健康保険団体連合会	31			
社会保険団体		408	0.7	(0.8)
全国社会保険協会連合会	40			
厚生団	13			
健康保険組合及び連合会	79			
共済組合及び連合会	241			
国民健康保険組合	35			
公益法人		2,446	4.4	(5.1)
医療法人		28,890	52.5	(59.7)
学校法人		1,745	3.2	(3.6)
会社		1,987	3.6	(4.1)
NPO法人		253	0.5	(0.5)
その他の法人		4,378	8.0	(9.0)
個人		482	0.9	(1.0)
その他		286	0.5	(0.6)
休業中		6,237	11.3	
非有効データ		406	0.7	
対象会員数		55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した開設者別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

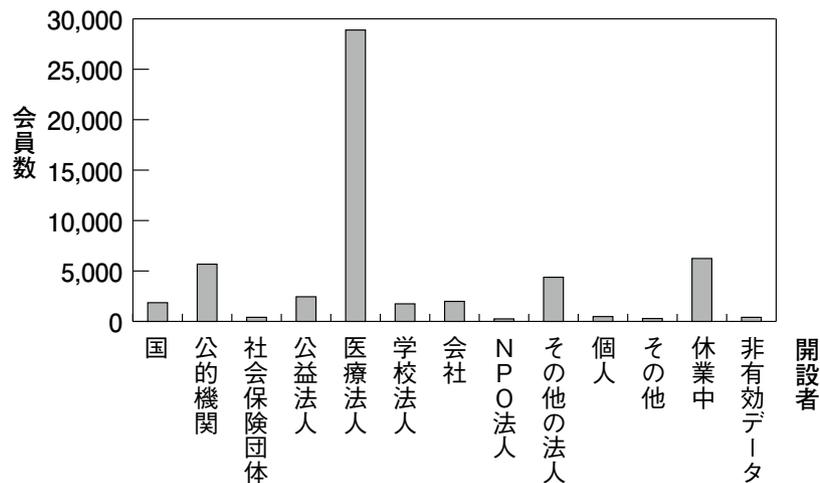


図 4 開設者別会員数

表 9 勤務形態別会員数

勤務形態	人数	小計	計	%
現在 OT として就業中			48,249	87.6
常勤		46,744		
常勤 + 非常勤	5,986			
常勤のみ	40,758			
非常勤		1,505		
現在 OT 以外で就業中			432	0.8
現在 OT は休業中			6,237	11.3
非有効データ			134	0.2
対象会員数			55,052	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 10 対象疾患（主のみ）別会員数

ICD - 10 大項目	ICD - 10 小項目	人数	小計	%	(% ¹⁾)
感染症及び寄生虫症			4	0.0	(0.0)
結核		4			
新生物			196	0.4	(0.4)
悪性新生物（部位不問）		191			
良性新生物及びその他の新生物		5			
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害			21	0.0	(0.0)
貧血		4			
その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害		17			
内分泌、栄養及び代謝疾患			63	0.1	(0.1)
甲状腺障害		4			
糖尿病		59			
精神及び行動の障害			8,594	15.6	(18.0)
血管性及び詳細不明の認知症		1,709			
精神作用物質使用による精神及び行動の障害		128			
統合失調症、統合失調症性障害及び妄想性障害		5,663			
気分 [感情] 障害（躁うつ病を含む）		160			
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害		35			
精神遅滞		208			
心理的発達及び小児／青年期に通常発達する行動／情緒の障害		532			
その他の精神及び行動の障害		159			
神経系の疾患			3,626	6.6	(7.6)
パーキンソン病		754			
アルツハイマー病		1,110			
てんかん		19			
脳性麻痺及びその他の麻痺性症候群		1,316			
自律神経系の障害		20			
その他の神経系の疾患		407			
眼及び附属器官の疾患			7	0.0	(0.0)
眼及び附属器官の疾患		7			
循環器系の疾患			25,406	46.1	(53.3)
高血圧性疾患		217			
虚血性心疾患		58			
その他の心疾患		140			
脳血管疾患		23,031			
動脈硬化症		62			

表 10 対象疾患（主のみ）別会員数（つづき）

ICD - 10 大項目	ICD - 10 小項目	人数	小計	%	(% ¹⁾)
呼吸器系の疾患	痔核	2	296	0.5	(0.6)
	その他の循環器系の疾患	1,896			
消化器系の疾患	呼吸器疾患	296	47	0.1	(0.1)
	消化器疾患	47			
皮膚及び皮下組織の疾患	皮膚組織疾患	3	2,157	3.9	(4.5)
	筋骨格系及び結合組織の疾患	3			
尿路系器系の疾患	炎症性多発性関節障害	148	11	0.0	(0.0)
	関節症	599			
	脊椎障害（脊椎症を含む）	344			
	椎間板障害	34			
	頸腕症候群	16			
	腰痛及び坐骨神経痛	150			
	その他の脊柱障害	45			
	肩の障害	461			
	骨の密度及び構造の障害	141			
	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	219			
	泌尿・生殖器疾患	11			
	妊娠、分娩及び産褥	8			
	周産期に発生した病態	妊娠、分娩及び産褥			
周産期に発生した病態		37			
先天奇形、変形及び染色体異常	心臓の先天奇形	1	29	0.1	(0.1)
	その他の先天奇形、変形及び染色体異常	28			
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの			16	0.0	(0.0)
損傷、中毒及びその他の外因の影響	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	16	3,915	7.1	(8.2)
	骨折	3,560			
介護保険分類	頭蓋内損傷及び内臓の損傷	101	2,696	4.9	(5.7)
	熱湯及び腐食	1			
	中毒	2			
	その他	251			
	虚弱老人	2,696			
	その他の介護保険分類によるもの	527			
休業中データ			6,237	11.3	
非有効データ			1,156	2.1	
対象会員数			55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した対象疾患別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 11 領域別会員数（主のみ）

領域施設分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
医療法関連施設				36116	65.6	(75.2)
病院	34,543	62.7	(72.2)			
一般病院	26,691					
一般病床	21,186					
療養型病床群	2,927					
介護療養型病棟	101					
地域包括ケア病棟	169					
回復期リハビリテーション病棟	2,022					
上記に該当しない場合もしくは不明	286					
特定機能病院	1,020					
精神病院	5,860					
結核病院	9					
感染症病院	1					
地域医療支援病院	720					
在宅療養支援病院	13					
在宅療養後方支援病院	4					
上記に該当しない場合もしくは不明	225					
診療所	1,520	2.8	(3.2)			
一般診療所	1,439					
有床診療所	409					
無床診療所	985					
療養型病床群	33					
上記に該当しない場合もしくは不明	12					
在宅療養支援診療所	53					
上記に該当しない場合もしくは不明	28					
認知症疾患医療センター	53	0.1	(0.1)			
身体障害者福祉法関連施設				74	0.1	(0.2)
身体障害者更生援護施設	54	0.1	(0.1)			
身体障害者福祉センター	44					
身体障害者福祉センターA型	20					
身体障害者福祉センターB型	21					
上記に該当しない場合もしくは不明	3					
上記に該当しない場合もしくは不明	10					
身体障害者更生相談所	20	0.0	(0.0)			
精神保健福祉法関連施設				39	0.1	(0.1)
精神保健福祉センター	34	0.1	(0.1)			
精神障害者社会復帰促進センター	5	0.0	(0.0)			
児童福祉法関連施設				870	1.6	(1.8)
児童福祉施設	868	1.6	(1.6)			
障害児通所施設	465					
児童発達支援センター（福祉型）	205					
児童発達支援センター（医療型）	101					
通所支援事業所	152					
障害児相談支援事業所	7					

表 11 領域別会員数（主のみ）（つづき）

領域施設分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
障害児入所施設	387					
障害児入所施設（福祉型）	25					
障害児入所施設（医療型）	362					
情緒障害児短期治療施設	4					
上記に該当しない場合もしくは不明	12					
児童相談所	2					
知的障害者福祉法関連施設				1	0.0	(0.0)
知的障害者更生相談所	1	0.0	(0.0)			
老人福祉法関連施設				2,047	3.7	(4.3)
老人福祉施設	1,907	3.5	(3.7)			
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	715					
養護老人ホーム	14					
軽費老人ホーム	10					
老人デイサービスセンター（通所介護）	1,078					
老人福祉センター	15					
老人短期入所施設	28					
老人介護支援センター	2					
上記に該当しない場合もしくは不明	45					
有料老人ホーム	115	0.2	(0.2)			
老人憩いの家	2					
在宅介護支援センター	18	0.0	(0.0)			
高齢者総合相談センター	5	0.0	(0.0)			
介護保険法関連施設				5,630	10.2	(11.7)
地域包括支援センター	69	0.1	(0.1)			
介護老人保健施設	4,690	8.5				
老人訪問看護ステーション	871	1.6				
障害者総合支援法関連施設				430	0.8	(0.9)
指定障害者福祉サービス事業所	240	0.4	(0.5)			
生活介護事業所	50					
自立訓練（機能訓練）事業所	43					
多機能型事業所	76					
療養介護事業所	5					
就労移行支援事業所	56					
上記に該当しない場合もしくは不明	10					
指定障害者支援事業所	143	0.3	(0.3)			
生活介護支援施設	86					
自立訓練支援施設	25					
多機能型支援施設	27					
上記に該当しない場合もしくは不明	5					
指定相談支援事業所	21	0.0	(0.0)			
指定地域活動支援センター	23	0.0	(0.0)			
指定福祉ホーム	1	0.0				
基幹相談支援センター	2	0.0				

表 11 領域別会員数（主のみ）（つづき）

領域施設分類	法別 会員数	%	(% ¹⁾)	分野別 会員数	%	(% ¹⁾)
その他の分類				2,714	4.9	(5.7)
特別支援学校	87	0.2	(0.2)			
肢体不自由児	37					
知的障害児	19					
その他	26					
上記に該当しない場合もしくは不明	5					
養成校	1,397	2.5	(3.0)			
専門学校	703					
医療短期大学	33					
大学	656					
上記に該当しない場合もしくは不明	5					
保健所等	172	0.3	(0.4)			
保健所	25					
保健センター（保健福祉センター）	39					
その他（高齢サービス課・健康増進課等）	106					
上記に該当しない場合もしくは不明	2					
その他	1,058	1.9	(2.3)			
職業センター	4					
リハ関連企業	47					
補装具作製施設	11					
訪問看護ステーション （老人訪問看護ステーションを除く）	795					
サービス付き高齢者向け住宅	9					
発達障害者支援センター	7					
その他（第三セクター・社協等）	139					
上記に該当しない場合もしくは不明	46					
法外施設				97	0.2	(0.2)
法外施設	97	0.2	(0.2)			
休業中				6,237	11.3	
非有効データ				797	1.4	
対象会員数				55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した領域別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 12 医療施設の認可施設分類別会員数

認可施設分類名	人数	%	(% ¹⁾)
脳血管疾患等リハビリテーション料 (1)	19,584	35.6	(41.5)
脳血管疾患等リハビリテーション料 (2)	2,496	4.5	(5.3)
脳血管疾患等リハビリテーション料 (3)	293	0.5	(0.6)
運動器リハビリテーション料 (1)	3,447	6.3	(7.3)
運動器リハビリテーション料 (2)	615	1.1	(1.3)
運動器リハビリテーション料 (3)	93	0.2	(0.2)
呼吸器リハビリテーション料 (1)	97	0.2	(0.2)
呼吸器リハビリテーション料 (2)	12	0.0	(0.0)
難病患者リハビリテーション料	64	0.1	(0.1)
がん患者リハビリテーション料	296	0.5	(0.6)
回復期リハビリテーション病棟入院料	1,604	2.9	(3.4)
心大血管疾患リハビリテーション料 (1)	34	0.1	(0.1)
心大血管疾患リハビリテーション料 (2)	1	0.0	(0.0)
精神科作業療法	4,635	8.4	(9.8)
精神科デイ・ケア (大規模)	590	1.1	(1.3)
精神科デイ・ケア (小規模)	131	0.2	(0.3)
精神科デイ・ナイト・ケア	165	0.3	(0.3)
精神科ナイト・ケア	10	0.0	(0.0)
精神科ショート・ケア (大規模)	7	0.0	(0.0)
精神科ショート・ケア (小規模)	12	0.0	(0.0)
精神療養病棟 (1)	235	0.4	(0.5)
医療観察法病棟	16	0.0	(0.0)
精神科訪問看護・指導料 (1)	109	0.2	(0.2)
精神科訪問看護・指導料 (2)	9	0.0	(0.0)
精神科訪問看護・指導料 (3)	3	0.0	(0.0)
障害児 (者) リハビリテーション料	520	0.9	(1.1)
認知症疾患治療病棟入院料 (1)	408	0.7	(0.9)
認知症疾患治療病棟入院料 (2)	183	0.3	(0.4)
重度認知症患者入院治療	30	0.1	(0.1)
重度認知症患者デイ・ケア	292	0.5	(0.6)
認知症患者リハビリテーション料	54	0.1	(0.1)
認可を受けていない	11,144	20.2	(23.6)
休業中	6,237	11.3	
非有効	1,626	3.0	
	55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データを除いて算出した認可施設分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 14 介護保険指定分類別会員数

介護保険指定分類	人数	%	(% ¹⁾)
指定介護老人福祉施設	1,124	2.0	(2.4)
指定介護療養型医療施設	2,377	4.3	(5.0)
指定訪問看護	1,510	2.7	(3.2)
指定訪問リハビリテーション	2,770	5.0	(5.9)
指定通所介護	923	1.7	(2.0)
指定通所リハビリテーション	3,509	6.4	(7.4)
指定短期入所生活介護	33	0.1	(0.1)
指定短期入所療養介護	45	0.1	(0.1)
指定特定施設入所生活介護	79	0.1	(0.2)
指定居宅介護支援	233	0.4	(0.5)
指定介護老人保健施設	3,920	7.1	(8.3)
小規模多機能型居宅介護	34	0.1	(0.1)
指定認知症対応型共同生活介護	24	0.0	(0.1)
指定地域密着型特定施設入居者生活介護	11	0.0	(0.0)
指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	24	0.0	(0.1)
指定認知症対応型通所介護	45	0.1	(0.1)
福祉用具事業	18	0.0	(0.0)
地域支援事業	197	0.4	(0.4)
認可を受けていない	30,298	55.0	(64.2)
休業中	6,237	11.3	
非有効	1,641	3.0	
対象会員数	55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した介護保険指定分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 15 障害者総合支援法指定サービス分類別会員数

障害者総合支援法指定サービス	人数	%	(% ¹⁾)
居宅介護	485	0.9	(1.4)
重度訪問介護	28	0.1	(0.1)
行動援護	27	0.0	(0.1)
療養介護	726	1.3	(2.1)
生活介護	258	0.5	(0.7)
短期入所	238	0.4	(0.7)
重度障害者包括支援	27	0.0	(0.1)
共同生活介護	23	0.0	(0.1)
自立訓練（機能訓練）	1,011	1.8	(2.9)
自立訓練（生活訓練）	840	1.5	(2.4)
就労移行支援	97	0.2	(0.3)
就労継続支援 A 型	25	0.0	(0.1)
就労継続支援 B 型	72	0.1	(0.2)
共同生活援助	37	0.1	(0.1)
施設入所支援	221	0.4	(0.6)
一般相談支援	21	0.0	(0.1)
特定相談支援	20	0.0	(0.1)
基本相談支援	18	0.0	(0.0)
地域移行支援	114	0.2	(0.3)
地域定着支援	31	0.1	(0.1)
サービス利用支援	46	0.1	(0.1)
指定認可を受けていない	30,471	55.3	(87.5)
休業中	6,237	11.3	
非有効	13,979	25.4	
対象会員数	55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した障害者自立支援法指定サービス分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 16 児童福祉法指定サービス分類別会員数

児童福祉法指定サービス	人数	%	(% ¹⁾)
福祉型児童発達支援	335	0.6	(1.6)
医療型児童発達支援	389	0.7	(1.9)
放課後等デイサービス	180	0.3	(0.9)
保育所等訪問支援	28	0.1	(0.1)
障害児相談支援	43	0.1	(0.2)
指定認可を受けていない	19,385	35.2	(95.2)
休業中	6,237	11.3	
非有効	28,455	51.7	
対象会員数	55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した児童福祉法指定サービス分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 17 認可分類別会員数

内容	人数	%	(% ¹⁾)
都道府県リハビリテーション支援センター	607	1.1	(1.3)
地域リハビリテーション広域支援センター	2,843	5.2	(6.1)
指定・認可分類は受けていない	42,862	77.9	(92.6)
休業中	6,237	11.3	
非有効	2,503	4.5	
対象会員数	55,052	100.0	

¹⁾ 現在 OT 休業中の会員数と非有効データ数を除いて算出した認可分類別割合

注：勤務先の記入のない会員を現在 OT 休業中とみなして補正した。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

表 18 関連資格取得別会員数

関連資格別分類	人数	%	(% ¹⁾)
看護師	92	0.2	(0.2)
保健師	16	0.0	(0.0)
理学療法士	19	0.0	(0.0)
義肢装具士	17	0.0	(0.0)
言語聴覚士	16	0.0	(0.0)
医療系国家資格その他	559	1.0	(1.0)
社会福祉士	247	0.4	(0.4)
精神保健福祉士	232	0.4	(0.4)
介護福祉士	1,007	1.8	(1.8)
保育士	194	0.3	(0.4)
福祉系国家資格その他	341	0.6	(0.6)
特別支援教育教諭	122	0.2	(0.2)
介護支援専門員	4,321	7.7	(7.8)
准看護師	86	0.2	(0.2)
訪問介護員 (1 級・2 級・3 級)	1,413	2.5	(2.6)
関連資格未取得	46,373	82.4	(84.2)
非有効	1,253	2.2	
対象会員数	56,308	100.0	

¹⁾ 現在関連資格の非有効データ数を除いて算出した取得関連資格別割合

注：対象会員数の合計は、複数資格を取得している会員がいるため、55,052 人にならない。

また、表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100% にならない。

平成 28 年度 認定作業療法士認定審査結果

以下の会員を平成 28 年度に認定作業療法士として認定したことを公示する（太字は新規取得者）。
 なお、平成 28 年度申請者のうち、平成 29 年度になって審査を受けたものは含まれない。
 （平成 29 年度定時社員総会時提示資料同様）

〔北海道〕	岩瀬 義昭 山崎 礼二 湯浅 充 成田 秀美 山本 晶子 須田 紀子 根田 英之 宇都木 淳弘 金山 和弘 田胡 正枝 川俣 実 黒田 純也 井上 薫 鈴木 一広 小林 郁 野村 真弓 外川 佑 長谷川 幸恵 五十嵐 市世 宮脇 千史 横山 哲之 大塚 幸二 中路 純子 鈴木 めぐみ 杉山 洋貴 豊田 志奈子 加藤 啓之 齋藤 嘉子 佐竹 勝 池嶋 香 大瀧 誠 本多 伸行 竹本 里美 小林 大作 森脇 繁登 籾脇 健司 竹田 和也 古山 千佳子 大井 博司 宮内 順子 三木 聖子 丹生 谷 哲哉 田村 幸司 古野 優子 須崎 優介 寺崎 司 淡野 義長 山野 克明 山田 康二 吉満 孝二 中野 小織	三崎 一彦 金谷 匡絃 横山 和樹 北山 信彰 鈴木 康也 田村 大 近澤 大環 中村 環 藤井 美希 猪股 英輔 後藤 千明 森下 史子 足立 恵美 合歡垣 洗一 熊谷 純久 酒井 智也 美和 千尋 小田 真徳 小川 倫永子 青木 佑介 中井 秀昭 阿野 祐土 長辻 永喜 鈴木 亮 濱田 基敬 大隈 真理子 星合 直子 西田 裕希 藤江 純平 森川 芳彦 奈良 浩之 稲垣 久美子 高木 章宏 菅 隆一 井津 直哉 長谷 麻由 田代 大祐 片田 美咲 大塚 開成 川床 裕香 嘉数 栄司	宮本 実 富居 泰臣 大槻 秀一 高田 善榮 藤井 啓介 中田 孝 菊池 大典 小砂 哲太郎 藤川 千鶴 村井 貴 伊海 友雪 中里 瑠美子 浅野 亜希子 伊藤 篤史 安田 耕一郎 神保 優子 香山 恭範 松岡 剛 小林 央 太田 有美 松原 麻子 池田 諭 小亀 祐希 加藤 大策 百武 光一 松井 隆太 油井 栄樹 佐多 裕次郎	長南 行浩 森元 隆文 横山 航太 長内 多希 莊司 さやか 畑中 康志 神谷 詠子 奥村 昌弘 中野 学 畑 祐子 大庭 潤平 十河 正樹 合田 健太 播磨 嘉美 吉村 大輔 井手 琢磨 福田 健一郎	菊地 啓介 小玉 武志 川名 龍太郎 櫻井 卓郎 林 慎也 山中 武彦 尾中 寿江 梅原 久活 佐上 雅宣 重村 祐介 牧 卓史 廣田 洋一 福田 寛徳
-------	--	---	---	---	--

以上 150 名

平成 28 年度 専門作業療法士認定審査結果

以下の会員を平成 28 年度に専門作業療法士として認定したことを公示する。
(平成 29 年度定時社員総会時提示資料同様)

〔特別支援教育〕	武田 朋恵 (北海道)	小林 郁 (神奈川)
	加藤 寿宏 (京 都)	黒澤 淳二 (大 阪)
	中島 るみ (大 阪)	伊藤 信寿 (静 岡)
	石附 智奈美 (広 島)	
〔高次脳機能障害〕	森下 史子 (神奈川)	中島 ともみ (静 岡)
〔摂食嚥下〕	青木 佑介 (三 重)	太田 有美 (岡 山)
〔訪 問〕	矢野 竜也 (神奈川)	
〔が ん〕	櫻井 卓郎 (東 京)	田尻 寿子 (静 岡)
	島崎 寛将 (大 阪)	熊野 宏治 (大 阪)

以上 16 名

平成 28 年度 臨床実習指導者研修修了者認定審査結果

以下の会員を平成 28 年度に臨床実習指導者研修修了者として認定したことを公示する。
(平成 29 年度定時社員総会時提示資料同様)

〔北海道〕	中村 充雄	後藤 心也	野知 有郁子	三浦 裕幸	鈴木 勝也
	湯浅 充	金野 円佳			
〔青 森〕	加藤 拓彦	平川 裕一	中居 真紀子	住吉 佳奈子	金谷 圭子
	澄川 幸志	田代 愛			
〔岩 手〕	田中 弘美				
〔宮 城〕	佐々木 俊二				
〔秋 田〕	石井 奈智子	佐々木 千波	神馬 歩		
〔山 形〕	椿野 幸子	佐藤 寿晃			
〔福 島〕	鈴木 梓	川又 寛徳	高田 善栄		
〔茨 城〕	寺門 貴	高橋 朋	土橋 梓	金谷 千尋	小沼 良彦
〔栃 木〕	熊倉 万実子	車 美穂	金山 和弘		
〔群 馬〕	近藤 健				
〔埼 玉〕	鈴木 香織				
〔千 葉〕	吉野 智佳子	山田 佳寿美	太田 一成	五味 和也	川名 龍太郎
〔東 京〕	野口 僚子	菊池 大典	杉澤 樹	羽賀 祐介	山下 高介
	石 泰久				
〔神奈川〕	藤本 一博	杉本 尚久	佐々木 淳	鈴木 智子	
〔新 潟〕	駒野 郁美	櫻庭 彰人			
〔石 川〕	川上 直子				
〔福 井〕	堀 敦志	横山 千晶	山田 竜也		
〔長 野〕	春原 るみ	井口 圭一	村山 幸照		
〔岐 阜〕	東灘 エミ				
〔静 岡〕	野藤 弘幸	河田 祐貴	八木 香里	鹿田 将隆	田中 好
〔愛 知〕	山本 紀子	木立 美由紀	佐名木 めぐみ	安部 美和	小坂 奈美佳
	鈴木 友大				
〔三 重〕	山中 愛弓				
〔滋 賀〕	鈴木 崇孔				
〔京 都〕	岩根 達郎	安田 耕一郎	米嶋 一善		

[大 阪]	加藤 敏一 松下 真拡	神保 優子 芝田 哲也	砂古口 雅子	熊野 宏治	木村 基
[兵 庫]	田内 悠太				
[和歌山]	宇井 隆人				
[鳥 取]	比田 亜希				
[島 根]	小林 央				
[岡 山]	吉田 奈緒美				
[広 島]	藤井 佳恵	熊谷 保彦			
[山 口]	笠木 理江	池田 諭	橋本 章	星出 利奈	
[香 川]	楠原 敦子				
[愛 媛]	菅 隆一	浦瀬 康太			
[高 知]	中澤 太志				
[福 岡]	橋本 知美 三重野 利香 桑原 健志 百武 光一 中尾 達也	二階堂 晴江 音琴 慎一 吉原 直貴 藤久保 美紀 田代 大祐	藤末 美枝 峯崎 佳世子 荒牧 香織 重藤 旭 堀川 和馬	坂下 竜也 太田 研吾 松本 多正 木村 太郎	諫山 歩 佐伯 和則 亀田 秀一 齊田 和哉
[佐 賀]	江渡 義晃				
[長 崎]	前園 健之 馬渡 立臣	高倉 健一	池田 朋代	稲田 涼子	庄司 大樹
[熊 本]	山野 克明	西 聡太	西山 彰浩	高宗 大輔	大塚 開成
[宮 崎]	岡村 雅代				
[鹿児島]	四元 祐子 溝口 義將	藤田 賢太郎	川床 裕香	奥 亜由巳	川井田 翔悟
[沖 縄]	下地 みさ子 嘉数 栄司	吉岡 美和 安村 勝也	金城 知子	和宇慶 亮士	新里 碧

以上 146 名

平成 28 年度 臨床実習指導施設認定審査結果

以下の施設を平成 28 年度に臨床実習指導施設として認定したことを公示する。

(平成 29 年度定時社員総会時提示資料同様)

[北海道]	砂川市立病院	[長 野]	医療法人輝山会 輝山会記念病院 社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 社会医療法人健和会 健和会病院
[宮 城]	医療法人仁泉会 川崎こころ病院	[愛 知]	医療法人三九会 三九朗病院 介護付有料老人ホーム 百ねん庵 桜 医療法人偕行会 偕行会リハビリテーション病院
[福 島]	一般財団法人太田綜合病院附属 太田西ノ内病院	[京 都]	社会福祉法人恩賜財団 済生会京都府病院
[茨 城]	土浦協同病院 なめがた地域医療センター 医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院	[大 阪]	千里津雲台訪問看護ステーション 独立行政法人労働者健康福祉機構 大阪労災病院
[群 馬]	医療法人原会 原病院 社会医療法人輝城会 沼田脳神経外科循環器科病院	[山 口]	一般社団法人巨樹の会 下関リハビリテーション病院
[千 葉]	医療法人石郷岡病院	[高 知]	医療法人松田会 近森オルソリハビリテーション病院
[東 京]	社会医療法人河北医療財団 河北綜合病院 医療法人社団幸隆会 多摩丘陵病院 医療法人社団明和会 西八王子病院 医療法人社団三医会 鶴川記念病院 医療法人社団永生会 永生病院	[福 岡]	医療法人社団豊永会 飯塚記念病院 医療法人徳洲会 福岡徳洲会病院 医療法人社団高邦会 高木病院
[神奈川]	神奈川リハビリテーション病院	[長 崎]	医療法人栄寿会 真珠園療養所 医療法人社団友愛会 田川療養所
[新 潟]	独立行政法人国立病院機構 新潟病院	[沖 縄]	医療法人ちゅうざん会 ちゅうざん病院
[石 川]	能美市介護老人保健施設 はまなすの丘 医療法人社団浅ノ川 金沢脳神経外科病院 社会医療法人財団董仙会 恵寿綜合病院		

以上 35 施設

平成 28 年度 介護保険モニター調査報告③

通所介護の調査結果

制度対策部 保険対策委員会

昨年度実施したモニター調査の結果を7月号より掲載しています。今回は、通所介護の結果を紹介します。秋には平成29年度モニター調査を行います。介護領域における作業療法を概観でき、制度要望へとつながる貴重な調査となりますので、ぜひ回答にご協力をお願いいたします。

期 間 平成28年11月28日～平成28年12月9日

方 法 日本作業療法士協会会員名簿登録施設より無作為抽出し、調査票を郵送。回答はインターネットを活用して収集した。

送付数 日本作業療法士協会会員の所属している通所介護施設100ヵ所

回答数 37件

回収率 37%（前回より2ポイントup）

I. サービス提供体制

1. 事業所の開設主体

	n=37	割合
① 都道府県、市区町村、広域連合、一部事務組合	0	0.0%
② 社会福祉協議会	0	0.0%
③ 社会福祉法人（社協以外）	6	16.2%
④ 医療法人	4	10.8%
⑤ 社団法人・財団法人	2	5.4%
⑥ 協同組合及び連合会	2	5.4%
⑦ 営利法人（会社）	17	45.9%
⑧ 特定非営利法人（NPO）	1	2.7%
⑨ その他	5	13.5%

2. リハビリテーション専門職の配置数

	常勤人数			非常勤人数			常勤換算 (人)
	平均値	最大値	中央値	平均値	最大値	中央値	
作業療法士	1.5 (1.6)	6 (5)	1 (1)	0.5 (0.3)	3 (2)	1 (0)	2
理学療法士	0.6 (0.5)	4 (3)	1 (0)	0.3 (0.3)	2 (2)	0 (0)	
言語聴覚士	0 (0.1)	1 (2)	0 (0)	0.2 (0.1)	1 (1)	0 (0)	

* () 内は平成27年度調査結果

II. 事業所の運営状況について

1. 1ヵ月（平成 28 年 10 月 1 日～ 31 日）の請求実人数 n = 25

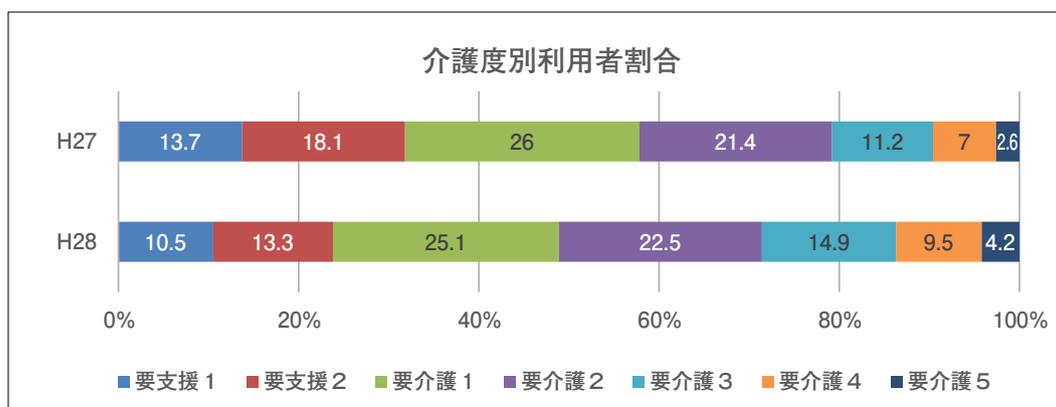
	平均	最小	最大
請求人数	81.6 (77.6)	26 (21)	188 (127)

* () 内は平成 27 年度調査結果

2. 平成 28 年 10 月の介護度別利用者数

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
平均人数	12.8 (10.6)	16.2 (14.1)	30.5 (20.2)	27.3 (16.6)	18.1 (8.7)	11.6 (5.4)	5.1 (2)
割合 (%)	10.5 (13.7)	13.3 (18.1)	25.1 (26)	22.5 (21.4)	14.9 (11.2)	9.5 (7)	4.2 (2.6)

* () 内は平成 27 年度調査結果



III. 生活行為向上マネジメント (MTDLP) について

1. 作業療法士の生活行為向上マネジメント研修の受講状況（複数回答） n=29 施設

	施設数	割合	平均人数	最大値
受講している	16 (16)	55% (50%)	1.1 (1.7)	5 (5)
受講予定である	5 (5)	17% (16%)	0.3 (1.6)	2 (3)
受講していない	8 (11)	28% (34%)	0.6 (1.4)	4 (3)
受講予定なし	1 (4)	3% (13%)	0.2 (2)	4 (3)
分からない	0 (3)	0% (16%)	0.0 (1.3)	0 (2)

* () 内は平成 27 年度調査結果

2. 生活行為向上マネジメント研修を受講した作業療法士が実施するプログラムの内訳 (全体を 10 としたときの割合)

n = 9

	平均
基礎訓練	4 (3)
応用訓練	4 (4)
社会適応訓練	2 (3)

* () 内は平成 27 年度調査結果

3. 生活行為向上マネジメントの視点に立ったプログラムの具体的実施内容

調理動作訓練	5
自宅での入浴動作訓練	5
買物訓練	4
屋外歩行訓練	3

その他：園芸、トイレ訓練、階段昇降訓練、バス昇降訓練、自宅での段差昇降訓練、コップの片付け訓練、洗濯干し訓練、自宅内移動動線の検討、ベッド起床、立ち上がり訓練、大正琴の練習、自転車の乗降動作、電車の乗降訓練、復職訓練、自宅座椅子・食卓の椅子を想定した立ち上がり訓練等

IV. 加算等の算定状況

1. 平成 28 年 10 月（1ヵ月間）の個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定状況 n=24

	平均（人）	利用者実人数に占める割合（%）
個別機能訓練Ⅰ	70.5	86.4
個別機能訓練Ⅱ	56.3	69.0

2. 機能訓練指導員として加算を算定している職種の割合

(1) 【個別機能訓練加算Ⅰ】機能訓練指導員として加算を算定している職種の割合 n=27

	作業療法士	理学療法士	言語聴覚士	看護師	柔道整復師	あんまマッサージ・指圧師
割合（%）	58.8	14.6	4	17.3	5.3	0

(2) 【個別機能訓練加算Ⅱ】機能訓練指導員として加算を算定している職種の割合 n=28

	作業療法士	理学療法士	言語聴覚士	看護師	柔道整復師	あんまマッサージ・指圧師
割合（%）	69.5	4.5	0.5	23.5	2	0

3. 作業療法士（常勤・非常勤）の送迎業務の実施状況（複数回答） n=27

	関与している施設割合（%）	左のうち1施設あたりの作業療法士関与人数（人）
ほぼ毎日、送迎を同乗で実施している	18.5	1.6
ほぼ毎日、送迎をドライバーとして実施している	63.0	1.4
時折、送迎を同乗で実施している	14.8	1.3
時折、送迎をドライバーで実施している	18.5	1.0
ほとんど送迎に関与していない	25.9	2.3
家屋評価等のおきのみ必要に応じて同乗・または運転している	7.4	2.5
その他	0	0

考 察

【セラピストの割合】

- ・前回と大きく変わってはいないが、作業療法士、言語聴覚士ともに非常勤の割合が若干増えている。

【利用者の介護度】

- ・利用者の介護度は、前年度に比べ、要支援1・2の割合が減り、要介護3・4・5の割合が増えている。つまり、重度の方々を受け入れている施設（中重度者ケア施設）が増えていることが窺える。この背景として、加算を意識した受け入れを行っていること、リハビリテーション専門職を配置していること、通所リハビリテーションからの受け入れ、長期利用による重度化などの要因が考えられる。

【生活行為向上マネジメント関係】

- ・生活行為向上マネジメント（MTDLP）研修を受講および受講予定の施設が占める割合は、前回の66%から72%に増え、受講予定のない施設は3%と前回より10%減少していることから、MTDLPに対する意識は少しずつ高まっていると言える。
- ・MTDLPを受講している施設のうち7施設は、基礎、応用、社会適応のいずれも実施していないと回答。実施している9施設では、社会適応訓練の割合が全プログラムのうちの2割であり、前回よりやや低い割合となっている。研修を受講しても現場で活用できない場合や、実生活に即した課

題への介入に対するさまざまな制約が窺える。

- ・MTDLPを意識したプログラムでは、調理動作訓練と自宅での入浴動作訓練の実施施設が多くなっている。自宅での実施における時間の捻出や方法などの工夫をヒヤリングしていく必要があると考えられる。

【個別機能訓練実施状況】

- ・個別機能訓練加算Ⅰは利用者の9割近くに算定、さらに個別機能訓練加算Ⅱは7割近くの利用者に算定していることから、作業療法士が所属する多くの施設で個別機能訓練が実施されていることが窺える。
- ・作業療法士は約6割の施設で個別機能訓練Ⅰを実施し、約7割の施設で個別機能訓練Ⅱを実施している。個別機能訓練Ⅱの方がⅠよりも作業療法士の実施割合が高くなっていることから、生活行為に関するプログラムへの介入・関与が窺える。

【送迎への関与】

- ・作業療法士がほぼ毎日ドライバーとして送迎に関与している施設が回答中63%であった。家屋評価の時のみ関与する形ではなく、ドライバーの一人とカウントされ、多岐にわたって業務に携わっている作業療法士が多い。この背景には、通所介護現場の人手不足の現状が窺えると同時に、送迎も訓練の一環と捉えたり、家族の様子を作業療法士が直接把握する機会として積極的に関与しているとも考えられる。

『児童発達支援ガイドライン』ができました

制度対策部 障害保健福祉対策委員会

平成29年7月24日に厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長名の通知として、各都道府県知事、指定都市市長、児童相談所設置市市長に対して「児童発達支援ガイドラインについて」が発出された。

『児童発達支援ガイドライン』は、障害児支援の在り方に関する検討会報告書『今後の障害児支援の在り方について』（平成26年7月）取りまとめにおける、「障害児支援の内容については、各事業所において理念や目標に基づく独自性や創意工夫も尊重されるものであるが、その一方で、支援の一定の質を担保するための全国共通の枠組みが必要であるため、障害児への支援の基本的事項や職員の専門性の確保等を定めたガイドラインの策定が必要」との提言を受け、『放課後等デイサービスガイドライン』に次いで作成されたものである。

○目的と内容

本ガイドラインの目的には、「(1) 障害のある子ども本人やその家族に対して質の高い児童発達支援を提供するため、児童発達支援センター及び児童発達支援事業所における児童発達支援の内容や運営及びこれに関連する事項を定めるものである。(2) 各児童発達支援センター等は、このガイドラインにおいて規定される児童発達支援の内容等に係る基本的な事項等を踏まえ、各児童発達支援センター等の実情に応じて創意工夫を図り、その機能及び質の向上を図らなければならない。」と掲げられている。

また、児童発達支援の内容は「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家庭支援」および「地域支援」の観点で構成されている。「発達支援（本人支援）」においては、障害のある子どもの発達の側面から、保育の5領域「健康・生活」、「運動・感覚」、「認知・行動」、「言語・コミュニケーション」、「人間関係・社会性」を意識して整理されている。「発達支援（移行支援）」では、全ての子どもが同年代の子どもと共に成長できるよう、可能な限り、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにしていくことが必要と記されている。「家族支援」においては、家族が安心して子育てを行うことができるよう、さまざまな家族の負担を軽減していくた

めの物理的および心理的支援等について記されている。「地域支援」としては、地域で適切な支援を受けられるよう、関係機関等と連携すること、また地域の子育て支援力を高めるためのネットワーク構築について記されている。

○ガイドライン活用のために

先に策定された「放課後等デイサービスガイドライン」と読み比べれば、本ガイドラインの取りまとめ方や内容が、その時々の子どもの成長発達状況、保護者の役割、保育所や学校等関係機関との連携など多岐にわたっており、この時期の子どもへの関わりが多様であることを感じていただけるだろう。改正児童福祉法が施行された平成24年4月以降、放課後等デイサービスに次いで、児童発達支援の事業所数・利用者数は増加している。「放課後等デイサービスガイドライン」に比べて、本ガイドラインでは児童発達支援が提供すべき支援の内容がより明確に示されている。一定の質を担保し、障害のある子ども本人やその家族のための支援の枠組みになることを期待したい。

児童発達支援に関与する会員には、この児童発達支援ガイドラインが示す基本的事項を理解したうえで、作業療法士として子どもたちの支援に貢献していただきたい。そして、生き生きとした子どもたちへの支援をより充実させるために、本ガイドラインを現場の指標とし、①個々の子どもの状況を加味して具体化し、②各事業所の物的環境や人的環境の実情を的確に捉え、創意工夫や内容の肉付けをして支援の幅を広げていただきたいと考える。

○入手方法

厚生労働省のホームページ（政策について＞障害者福祉＞障害児支援施策）に掲載されており、ダウンロード可能である。なお、障害児支援施策のページには本誌前号で紹介した『保育所等訪問支援の効果的な実施を図るための手引書』や、本文でもふれた『放課後等デイサービスガイドライン』も掲載されている。併せて参考とされたい。

総合事業 5分間 講読

「講読」とは「書物を読んで、その意味・内容などを解き明かすこと」とあります。作業療法士の実践を知り、自分なりの総合事業のあり方を考える道具としてご活用ください。

非常勤の関わりでも総合事業の役に立つ

～自立支援型サービスには作業療法士の視点が不可欠～

高知リハビリテーション学院

有光 一樹

はじめに

高齢化が進むなかで、地域包括ケアシステムの構築は急務となっており、現在多くの市町村で介護予防事業・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）が開始されている。

高知県においても、総合事業は土佐市をモデルとして1年間の猶予期間を経て本格的に実施され、2015年の国勢調査で高齢化率が32.8%と全国2位の高知県にとって、今後急速に総合事業を拡充していくことが不可欠であるとされている。

ただ、高知県の多くの通所介護事業所は、今までお世話型サービスを中心に行ってきたおり、作業療法士や理学療法士の専門職の勤務が少ないことから、総合事業における自立支援型サービスについて理解に苦しみ、どのように実践すればいいのか混乱しているのが実情である。また、高知県の作業療法士の約8割が病院に勤務しており、地域の事業に携わる機会が少ない状況にあることも今後の総合事業における不安要素である。

筆者は、総合事業を実践する以前から、土佐市にある「デイサービスセンター陽だまり」に機能訓練指導を目的に週1～2回程度非常勤として勤務していた。その事業所には、常勤の作業療法士や理学療法士がいなかったが、高知県の取り組みである介護予防強化型サービス事業所育成支援事業実施に参加するにあたり、筆者が非常勤勤務ではあるが自立支援型サービスに関わるようになった。本稿では、非常勤という勤務体制で総合事業に対してどのように関わっているのか、作業療法士の役割を中心に紹介する。

「デイサービスセンター陽だまり」

における総合事業の紹介

「デイサービスセンター陽だまり」では、介護福祉士2名、看護師2名、歯科衛生士1名を中心として総合事業に取り組んでいる。総合事業を開始する際に、スタッフは大分県の「デイサービスセンター楽」で視察・研修を実施しており、総合事業の考え方や支援方法を学んでいる。その経験をもとに、「デイサービスセンター陽だまり」では、主に健康チェックや5m歩行・TUG・握力・片足立ち・立ち上がり動作などの運動チェック、運動準備のストレッチ、下肢3点セット、全身体操、口腔体操を基本としながら利用者の生活課題に沿った運動を実施している。必要に応じて自主トレーニングの指導や、訪問でのADL・IADL評価を行っている。また、同敷地内に土佐市地域包括支援センターがあり、ケアマネジャーとの連携が容易にでき、事業所にも足を運んでくれやすいことが特徴の一つである。

非常勤で関わる作業療法士の役割

1. 評価の実践

利用者に対してADLとIADLに関する聞き取りや動作確認、疾患に対する情報収集から運動機能をチェックし、腸腰筋を意識したステップ運動や下腿三頭筋を意識したストレッチ運動、体操における動作指導や助言を行う。その際、基礎疾患に認知症やパーキンソン病などの進行性疾患、脳血管障害などの後遺症が残る疾患、膝関節変形症などの痛みを呈する疾患、心疾患などのリスク管理が必要な疾患に関して各特徴をふまえた評価の視点や生活課題における予後予測、リスクの捉え方や運動負荷量などの

助言も行う。

基本的に生活課題の工程分析では、すべてできないのか、どこができないのか、なぜできないのか、等の視点を持ち、疾患が原因なのか廃用が原因なのかを考え、目標設定の一助となるように助言を行う。

2. 訪問における評価の実践

実際の生活の場に、ケアマネジャーと介護福祉士と一緒に訪問をし、実際の生活行為を観察することから生活の工程分析を行い、その人の生活における課題の確認と、事業所と利用者の目標設定の統一を図る。

また、中間評価や最終評価において、その人の生活課題が改善できたのか実際の生活現場で確認し、継続して実践できるかどうか判断する。目標が達成され卒業につながる利用者や、中間評価ですでに目標達成につながっている利用者へは、新たに残りの期間で達成可能な目標を再設定する助言を行う。

3. 勉強会の実践

週に1回、不定期で介護福祉士・看護師との勉強会に参加している。利用者の状況に応じて、基礎医学に関することや運動負荷量の考え方、生活行為向上マネジメント（MTDLP）を簡易に用いた生活課題の捉え方などの勉強会を実施し、現在難渋している利用者について一緒に考える。

ケアカンファレンス前には、事業所職員のプレ発表会に参加し、目標設定や対応課題の確認、運動効果や生活課題の改善を確認し、卒業か永続的支援なのかを一緒に検討していく。また、事業所職員の発言力向上につながるよう助言を行う。

4. 事業所の職員としてケアカンファレンスに参加

事業所の一員としてケアカンファレンスに参加し、他職種からの意見を傾聴し、総合事業につなげる。また、専門職の立場で発言し、ディスカッションに参加する。

今後の課題

作業療法士は、非常勤での関わりでも、生活課題に関する助言を通して十分に地域の高齢者を元気にすることができる。現に「デイサービスセンター陽だまり」では、卒業生を多く輩出できるようになり、土佐市での地域事業にもつなげることができている。しかし、その地域事業は社会交流の場としては十分であるが、運動機能や生活機能を評価できる専門職が存在しないため、利用者の生活機能低下に気



利用者と介護福祉士への運動に関する助言

づかないことが課題と考える。そのため多くの卒業生は、事業所が主体となって運営するサロンに参加しているのが現状であり、住民主体の十分な地域参加につながっているとは言えない。今後は事業所だけでなく、地域の課題にも作業療法士として関わっていく必要がある。

また、高知県の各市町村は、今後土佐市をモデルに総合事業を拡充していく傾向があり、高知県も地域ケア会議や介護予防事業に作業療法士の参入を期待している。しかし、高知県における作業療法士は、各市町村の担当者にその専門性が知られていないこと、また地域で専門性を発揮できる人材が少ないことから参入が少ない状況であり、大きな課題と考える。

総合事業に携わってまだ1年未満であるが、作業療法士の生活に関する視点は、自立支援型に必要であり、地域包括ケアシステム構築のために不可欠な専門性を持ち合わせていると確信できた。地域課題に対して、高知県作業療法士会でも取り組みが開始された今、筆者も地域での経験を活かし、高知県作業療法士会と協力して作業療法士が地域参画できるように努めたい。

地域包括ケアシステム推進委員会

佐藤孝臣理事より一言

市町村の総合事業への取り組みは今年度に入り活発になっており、そのなかで非常勤という立場で事業に関わる作業療法士も多くなっている。今回の有光氏の報告は、関わる時間の少ない非常勤の作業療法士の専門性をどう発揮するかを示している。特にIADLを中心とした生活課題の抽出は高い専門性が要求される場所であるが、勉強会等による事業所の介護職への支援を通して、限られた時間での生活課題の解決につながっていると感じた。非常勤で関わっている多くの作業療法士への示唆になった報告である。



平成 29・30 年度国際部始動

2017年6月17日(土)の第3回理事会において、前期に引き続き国際部長に藤井浩美常務理事(山形県立保健医療大学)、副部長に座小田孝安常務理事(株式会社シダー)が選任されました。既に4月1日より、部内委員会である国際委員会は吉田美穂氏(一般社団法人国際環境協力ネットワーク)が委員長に就任し、WFOT委員会は石橋英恵氏(国際医療福祉大学)が委員長に留任しています。WFOT代表は中村春基氏(一般社団法人日本作業療法士協会:以下、協会)、WFOT第1代表代理は石橋英恵氏、第2代表代理は佐藤善久氏(東北福祉大学)がそれぞれ留任しました。2年間どうぞよろしくお願いいたします!!

2017年度は、協会の第二次作業療法5ヵ年戦略の最終年度であり、これまでの活動の総点検と次期中期計画の方向性を検討しております。第二次作業療法5ヵ年戦略の期間中、国際部は、第31回WFOT代表者会議と第16回WFOT大会2014の準備・運営を支援するとともに、4年間にわたって東アジア諸国との交流会を開催してきました。この取り組みを通じて、協会と台湾作業療法士協会の間で、共同シンポジウムの定期開催が実現しました。

今年10月20日(金)9:00-12:00に台湾桃園市の長庚大学(Chang Gung University)で開催されるTaiwan-Japan Occupational Therapy Joint Symposiumには、たくさんの方々にご参加願います。今回のシンポジウムテーマは、トピックスⅠとして「作業に基づく介入⇒生活行為向上マネジメント」、トピックスⅡとして、「支援技術(機器)の応用」です。このシンポジウムの後に、第1回アジア太平洋作業療法シンポジウムが開催されますので、あわせてご参加願います。そして、来年5月21~25日には、WFOT大会2018が南アフリカのケープタウンで開催されます。来年2月21日までが参加費の早期割引期間ですので、早めのお申し込みをお勧めいたします。

国際部では、次期中期計画の方向性を検討し、7つのテーマを挙げました。それは、①国際社会で生きる作業療法士の育成、②海外で発表する作業療法士を増やすための方策、③海外養成校との交流促進に関する方策、④アジアのリーダーとしての協会の役割、⑤日本の作業療法教育を海外へ輸出する方策、⑥国際基準に合致した教育水準に向けた方策、⑦WFOT個人会員増加に向けた対応、です。これらを理事会で協議して成案にしてまいります。加えて、アジア太平洋作業療法学会の誘致に取り組むことになりました。

他方、今年7月2日に開催された「第17回グローバル活動入門セミナー」の参加者アンケート結果を見ると、各セッションの参加者による満足度は高く、参加者のパッションの高さを感じました。これからも地道に国際社会で生きる作業療法士の育成に取り組んでいきます。9月30日には、「国際学会でのスライド・ポスター発表準備セミナー」が開催されます。こちらのセミナーも熱い一日になりそうです。実施報告が楽しみです!

国際部は、海外の作業療法士協会や作業療法士と国内を結ぶ橋渡し役です。同時に、協会内の部・委員会を結ぶ橋渡し役でもあります。また、女性部員が半数を超える国際部は、子どもと子守役の母親同伴で部会に参加できる開放感を備えております。今後の国際部活動に乞うご期待!

今回お届けするのは、女性会員からの寄稿文。この会員は、“この先ずっと働いていきたいけれど、母になるなどして、作業療法士としてのキャリアが途切れるときが来たら…”と不安を覚えていたそう。そんなときに、気持ちを軽くしてくれたという先輩の言葉をここにご紹介します。

私の不安を消した、仕事と子育てを両立している先輩からの言葉

N・H (千葉県病院)

「独身の間に勉強の貯金をしておけば、結婚して子育てに忙しくなり思うように勉強できなくなっても、そんなに作業療法の世界が数年で進歩したりしないから大丈夫」

これは先輩からいただいた言葉です。仕事も子育ても研究も両立している先輩に作業療法の面白さを教えていただいたから、私は作業療法士としてしっかり働きたいと思うようになりました。けれども当時の私は、“結婚したら今のようなペースでは勉強できないからどうしよう”という不安な気持ちがありました。でも先輩の言葉を聞いて、優秀な先輩でも以前頑張った勉強の貯金を使いながら仕事をしていることを知って驚きましたし、勉強は貯金できるという視点が新鮮でした。人の作業は、生涯変化していく。だから私も、自分の作業の変化を通じて学ぼう。今、勉強の貯金を頑張っておいて、母になる

ときはちょっとだけ育児に作業バランスを傾けてもいいかなと思うようになりました。2人の子どもを育てながら男性と肩を並べて堂々と仕事をしている女性の優秀な先輩がいたから、ママになっても働いていくという“作業見通し”を、私の中で築くことができました。

私は、協会活動参画促進が女性という視点にとどまらず、いろいろな状況にある人に広がってほしいと思います。病気と付き合いながらも、シングルファーザー（マザー）になっても、いつでもどんなときでも、自分にとってちょうどよく作業療法士として働き続けられる。他の人よりちょっと大変な状況にある同業者たちとも、一緒に互いの成長を助けられる。そんな職能団体であり続けてほしいと思います。だって、作業療法士は人々が自分らしい作業と結びつけるよう支援する専門職だから。

ポイント凝縮!

介護福祉士国試集中講座

7月開講



医療福祉の専門大学の講師陣

国家試験の受験者の正答率が低い分野を中心に解説しています。

合格のために押さえておきたいポイントをギュッと集めました。独学で学習した事の確認や総仕上げにも最適です。[試験の要点を凝縮して解説(収録時間140分)]
学習環境は、動画配信(パソコン、スマートフォン、タブレットなど対応)でのご視聴、DVDでのご視聴、どちらかお選びいただけます。

▶ 動画配信料金:4000円(税込) / DVD料金:4500円(税・送料込)

医療・福祉の動画配信サイト

医療福祉 eチャンネル

0120-870-774 (前9:00～後5:00/土・日・祝を除く)

E-mail: info@iryofukushi.com URL: http://www.ch774.com



『事例報告書作成の手引き（生活行為向上マネジメント）』 改訂のお知らせ

学術部学術委員会 事例登録班

2017年7月末に『事例報告書作成の手引き（生活行為向上マネジメント）第2.0版』が完成し、協会ホームページ、事例報告登録システム内にアップロードされた。主な変更点は、①3つの包括的視点をリニューアルし、生活行為向上マネジメント（以下、MTDLP）を実践するうえでのキーポイント（第1.0版）から、MTDLP実践の軸となる考え方（第2.0版）へと変更した。②MTDLP事例報告での見落としがちなポイントについてコラムを追加し、これまでの事例報告で勘違いや誤解しやすい項目について解説した。③手引きの最後に、本文を書く際に押さえてほしいポイントと書き方の例を追加した。④事例報告入力チェックリストをリニューアルした。MTDLP実践を行う前と、本文作成時には必ずチェックリストを活用していただきたい。

MTDLP 事例報告審査状況について

2017年8月10日時点では128事例が審査中、新規登録の審査待ちは6事例、再審査の審査待ちは32事例となっている。再審査は基本的

には同じ審査員に審査を依頼するため、審査終了まで時間を要することをご理解いただきたい。審査終了後合格・公開されているものはS判定12事例、A判定16事例となっている。

MTDLP 事例報告登録の際の注意点

受付番号（＝事例番号）が未記載の同意書や再報告の事例で新しい受付番号が記載されていない同意書では事例審査が開始されないので注意していただきたい。

各シートについては、事例報告登録システムより最新版をダウンロードし、改変せずに入力していただきたい。また、Excel以外のOffice互換ソフトの場合は読み取れない場合があるので、必ずExcelでの入力、保存をお願いしたい。

MTDLP 事例報告

各種問い合わせフォームはこちら

<http://mtdlp.jpn.org/mail.html>

登録事例の紹介

～ MTDLP によって役割を再獲得した事例～

今回は回復期病院退院後、デイケア（通所リハビリテーション）を利用してセルフケアがほぼ自立した対象者に、新たにMTDLPの観点から支援を行い対象者の役割再獲得に至った事例を紹介する。デイケアにおいて、生活支援主体の関わりから、脳梗塞発症以前の保育士としての活動を再獲得するため、新たな目標を設定し介入を行うことにより、絵本の読み聞かせ活動が可能となり、そこからさらなる生活の広がりが展開された報告である。この事例報告の全文については、日本作業療法士協会ホームページから事例報告登録システムにログインし、「事例検索」で「総合判定（生活事例のみ）」の中から「S」を選択し検索することで、「S判定事例」が抽出される。MTDLP実践の参考などにご活用いただきたい。

機能訓練中心の関わりから、保育士という以前の役割再獲得に向けて 関わりが変化した一事例

【事例紹介】

対象者（以下、A氏）は要介護3の70代の女性。疾患名は脳梗塞左片麻痺。現病歴は、発症1ヵ月後に回復期病院に転院し、ADL軽介助で実施可能となったため、自宅復帰。すぐにデイケア利用となった。当初は、A氏や夫の要望から機能訓練中心の関わりを行っていた。利用開始より3年が経過し、MTDLPを用いた関わりの実施に至った。A氏は、3年間の関わりで、在宅生活でのセルフケアはほぼ自立して行えるようになり、協力的な夫と外出も行えるようになっていた。しかし50年以上にわたり務めた保育士としての役割は、現在の身体機能での実施に対して不安を感じており再開できずにいた。

生活行為聞き取りシートを用いた面接では、保育園での読み聞かせ活動が挙がり、実行度4、満足度4であった。重要度に関しては、カナダ式作業遂行測定を用い重要度8という結果であった。

身体機能は、Br-stage 上肢Ⅱ手指Ⅱ下肢Ⅲ、麻痺側上下肢軽度感覚鈍麻、膝関節痛や両下肢の浮腫、日中活動性低下に伴う体力低下があるが、HDS-Rは29点で、高次脳機能や認知機能における障害は見られず、活動意欲は高い状態であった。障害高齢者自立度A1、BI80点、FAI12点、老研式12点。他者とのコミュニケーションも円滑に可能。在宅生活では、長距離の移動は転倒リスクを考慮し車椅子を使用していた。トイレ動作や更衣などは夫の援助を求めることはあるが、セルフケアはほぼ自立して行っていた。また、地域のコーラス活動は夫が送迎をすることで参加できていた。

実施可能な生活行為の目標として、現在の身体機能・生活能力を維持しながら、月1回近所の保育園にて30分程度の読み聞かせを行うことをA氏と話し合い、目標として決定した。

【作業療法の開始】

【生活支援主体の時期（介入開始～4ヵ月）】介入開始時は、在宅生活、読み聞かせ活動に必要な身体機能の維持・向上を目的とした関わりを行った。全身性体力維持・向上に向けて、在宅でも定期的に運動機会を持ちたいとのことで自宅での歩行練習用に歩行補助具の導入を行った。理学療法士によるパワーリハも行き、さらには、他施設で利用しているデイサービスでも、当デイケアで実施した歩行練習

の内容を伝達し行うようになった。施設内移動では車椅子を使用し、集団作業やカラオケなどへも積極的な参加がみられた。

【絵本読み聞かせに向けて動きだした時期（4ヵ月～5ヵ月）】デイケア・自宅での身体機能維持・向上に向けた取り組みが習慣化したため、保育園での読み聞かせに向けた関わりを開始した。読み聞かせのイメージが湧くように、紙芝居や絵本を使用し、どのように園児に対して話をすればいいか、実際に行いながら検討した。その結果、車椅子の横に台を置き、介助者がその台の後ろから絵本、紙芝居を保持することで実施可能となった。

【実際に保育園で絵本の読み聞かせを実施した時期（5ヵ月）】読み聞かせ練習をするなかで、A氏に保育園での読み聞かせの許可を得るために電話するよう促した結果、A氏の知り合いの園長から読み聞かせの許可を得た。その後、作業療法士も園長と連絡を取り、時間や動線などの確認を行った。

【まとめ】

保育園での絵本の読み聞かせでは、口腔内の乾燥により声が出にくい場面がみられたが、お茶を飲むなどの対応をとり最後まで実施できた。終了後に園児との交流も持つことができた。帰りには、「行く前は緊張したけど、園児の反応が良くてよかった」とA氏も話していた。その後、ケアマネジャーにも実施内容についてA氏自身が報告を行っていた。

また、保育園への電話や絵本を借りるために保育園に行くなかで、他の保育園からも読み聞かせの誘いを受けるなど、次回の絵本の読み聞かせにつながる出来事もあった。

実施後の再評価では実行度は4→6、満足度も4→8という結果であった。理由として、自分が思っているよりもできたことが挙げられたが、途中で声が出なくなったこと、読む本をもっと違う種類の本にすればよかったという建設的な意見も聞かれた。

介護度やBr-stage、BI、FAI、老研式に変化はみられていないが、現在行っているプログラムへの意味付けも、以前は身体機能を維持することが主目的であったが、「もっと上手に保育園での読み聞かせをする」という目標も新たに加わり、より意欲的にプログラムに取り組むようになった。

協会主催研修会

2017 年度災害支援ボランティア研修会 開催案内 ～平時に備えておきたい災害時の心がまえ～

災害対策室長 香山 明美

災害対策室では、災害支援ボランティア登録者に向けた研修会を年1回実施してきた。今年度は、災害支援ボランティア登録者に加え、都道府県士会の災害対策に関わる担当者に参加対象範囲を拡大し研修会を実施する。災害発生時に対応できる備えは、平時から構築しておくことが重要となる。これまでの災害支援の取り組みを踏まえながら、心がまえ、知識・技術の向上を目的に、共通認識を高める研修会を行う。

日 時：2017年11月19日（日）10：00～16：00

場 所：日本作業療法士協会 10階会議室

対 象：協会災害支援ボランティア登録者、都道府県士会の災害対策に関する担当者

定 員：40名

その他（申込方法）：

本研修会の参加対象者へは別途、研修会のご案内をお送りするので、申込方法はそちらをご参照ください。災害支援ボランティアに未登録の方は、下記登録方法に則って登録をお願いします。登録受付後に本研修会申込方法などをお知らせします。

内 容（プログラム）予定：

10：00～10：30	東日本大震災・茨城水害・熊本地震における JRAT 等の活動について
10：30～10：50	協会の大規模災害時支援活動指針および大規模災害時の組織体制について
10：50～12：20	グループワーク①「災害支援ボランティアとしてどう動くか」 災害支援ボランティアマニュアルの説明、ボランティアのあり方・問題点の検討
12：20～13：20	休憩
13：20～15：20	グループワーク②「災害支援ボランティアをどう受け入れるか」 災害支援ボランティア受け入れマニュアルの説明 ボランティア受け入れ側のあり方・問題点の検討 チームとしての役割、本部・現地本部・ロジの役割
15：20～16：00	支援者のこころのケアについて

災害支援ボランティア登録について

協会では、2013年度に災害対策室を新たに設置し、平時から災害に対する備えを行い、災害発生時に迅速に対応できる体制を整備している。その一環として、常時受け付けている災害支援ボランティア登録制度がある。災害支援ボランティア登録を行っていただいた会員には、大規模災害が発生し被災地から協会に災害支援ボランティアの派遣要請があった際に、その情報をメールにて配信し、改めて災害支援ボランティアへの参加の希望を確認する。このように、災害支援ボランティアへの登録が支援活動へ参加するために直結するというわけではない。災害支援活動に興味のある会員は、まず登録することを願いたい。

災害支援ボランティア登録の方法は下記ホームページよりご確認ください。



[災害対策室ホームページ] <http://www.jaot.or.jp/others/saigai.html>



2017年度作業療法啓発ポスターが完成しました 今年度のテーマは、「育む」

広報部 広報委員会

協会広報部では毎年、作業療法啓発ポスターを制作しており、都道府県士会事務局を通して配布しています。配布先は、都道府県士会によって異なり、所属会員に配布している士会もあれば、都道府県内の行政施設、近隣の高等学校等に配布しているところもあります。本誌の表紙周りにもポスターを雑誌用にリサイズしたものを掲載していることがあるため、みなさんも一度は絵柄を目にしたことがあるのではないのでしょうか。

一般の方に言葉と概念だけで作業療法を説明しようとする、説明が少々長く、まわりくどくなりがちです。定義のように簡単に厳密に表現してしまうこともできますが、作業療法士ならいざ知らず、一般の方には難しいかもしれません。しかし、象徴的な絵や写真、詩的ともいえる共感的な言葉をうまく組み合わせ、作業療法が目指そうとしていることを全体像として表現することができたならば、一般の方と作業療法士が共感し合うことができるのではないかと——そんな効果を期待して、どんな季節にもなじむことを念頭に置き、デザイナー、コピーライターの協力を得て、ポスターを制作しています。

今年度のテーマは、「育む」。「ひとつひとつ、ゆっくりと。」のキャッチコピーと、近年ご協力いただいている、クレヨン画家の加藤休ミさんに絵をお願いしました。

子どもにとっては、遊ぶことも作業療法のひとつ。積木遊びに夢中になっていたら、今までできなかったことができたという場面です。コピーは、作業療法士がその場面を思い出しながら「たかし君」へあてた手紙を連想させるような文面になっています。このポスターによって、作業療法（士）のことが少しでも一般の方に伝われば幸いです。

なお、過去のポスター作品はホームページでも閲覧可能です。

ポスターを希望する方は、下記の方法でご注文ください。

【申込み方法】

本誌に掲載の協会刊行物・配布資料注文書をコピーしてご利用いただくか、ホームページ (<http://www.jaot.or.jp>) HOME > 刊行物のご案内 > 協会配布資料一覧から FAX 注文用紙をプリントアウトし、必要事項を記入のうえ、協会事務局までお送りください。郵送での注文も可能です。

なお、ポスターの在庫には限りがございますので、ご希望の方は早めにお申し込みください。

【料金】

送料のみご負担いただきます。

【注意事項】

数量に限りがございますので、大量注文はご遠慮ください。

注文されてからお手元に届くまで1週間から10日かかりますのであらかじめご了承ください。

ポスターを送付する際には、安価で送付するため折り目がつきます。折り目をつけないで発送を希望される場合は、注文時に「折り目なし」と指定していただければ、折り目なしで送付することも可能です（ただし、送料は高くなります）。



作業療法全国研修会（新潟会場）のご案内

本年度の全国研修会も“明日から使える知識・技術”の提案としてプログラムを構成しました。

身体障害、老年期、発達障害、精神障害と各領域における講座を充実させ、作業療法の基本や応用を確認できる内容です。また、公開講座では、作業療法の知見を盛り込んだ「生活動作と遊びのアイデア集」を活用した鹿児島県士会の取り組みと、模擬的に「地域ケア会議」を実践し、作業療法士の役割を考える2つの講座を予定しています。作業療法士一人ひとりが「地域につながる」という役割を担い、日頃抱いている疑問や課題を分かち合う機会となり、専門性の発揮を促進すると確信しています。

是非とも万障お繰り合わせのうえ、ご参加いただきたくご案内申し上げます。

テーマ 地域につながる作業療法の理論と実践

会期 2017年12月9日（土）～10日（日）＜2日間＞

会場 朱鷺メッセ（〒950-0078 新潟市中央区万代島 6-1）

参加費 正会員事前登録 10,000円（正会員の当日参加登録は 12,000円）

非会員 20,000円、他職種 5,000円、学生 1,000円、一般無料（公開講座のみ）

*参加費の振込手数料はご自身でご負担ください。

*一度お振り込みいただきました参加費は返金できません。ご了承ください。

*協会員は一般参加枠での公開講座の聴講はできません。

*1日のみの参加の場合も同額になります。

主催 一般社団法人 日本作業療法士協会 運営協力：一般社団法人 新潟県作業療法士会

運営事務局 東武トップツアーズ株式会社 東京法人事業部

【交流会のご案内】

研修会1日目終了後に交流会を行います。講師の先生方や参加者の皆様と楽しく交流会ができればと思います。是非ご参加ください。

開催日 2017年12月9日（土）19:00～

開催場所 ホテル日航新潟 31階 Befco ばかうけ展望室

参加費 5,000円程度

【宿泊の手配】

宿泊は各個人で手配してください。宿泊予定の方はお早目の手配をお勧めします。

【申込方法】

<事前登録>登録期間：2017年11月15日（水）正午まで

協会ホームページ全国研修会バナーの専用申込みフォームから参加登録を行ってください。登録は画面上の案内に沿ってお願いいたします。参加登録後、指定の口座まで参加費の入金をして頂き、事務局での入金確認（入金から10日程お時間がかかります）がとれましたら、参加証引換券が登録のメールアドレスへ送信されます。参加証引換券は当日、必ず持参ください。

参加登録は、協会ホームページの全国研修会バナーから!!

<当日受付>

正会員の方は、2017年度バーコード付き会員証（または2017年度会費振込の受領証）をご持参のうえ、当日直接会場までお越しください。

【事前登録に関する問い合わせ】

作業療法全国研修会（教育部研修運営委員会）E-mail：zenken@jaot.or.jp

**参加登録
を開始しました!!**

登録期日

2017年11月15日（水）正午まで

参加登録は、
協会ホームページの
全国研修会バナーから!!



◀ 第 61 回 作業療法全国研修会（新潟）プログラム ▶

※テーマ及び講師は予定です

テーマ 地域につながる作業療法の理論と実践

12月9日（土）		第1ホール	第2ホール	第3ホール	第4ホール	
1 日 目	9:45～	開会式				
	10:00～11:20	協会指定講座1 官公庁講演 「地域につながる作業療法の理論と実践～地域包括ケアシステム構築に向けた、地域につながる作業療法士への期待～」 小林 毅（厚生労働省老健局高齢者支援課）				
	11:30～12:30	公開講座：鹿児島県作業療法士会の取組み 「児童発達支援における作業療法士の視点、地域と繋がる役割～アイデア集作成とその活用を通して～」 井上 和博（鹿児島大学）				
	12:30～13:30	昼休み				
	13:30～14:30	「脊髄損傷者に対する活動参加へのアプローチ～2020東京パラリンピックを目指す車椅子テニス少女のOT展開～」 松本 琢磨（神奈川リハビリテーション病院）	「“家に帰りたい”の真意～ナラティブから読み解くその人らしさとは～」 上田 章弘（介護老人保健施設 恵泉）	「子どもの家族の思いをくみながらの支援～発達障害領域におけるMTDLP実践から～」 平野 大輔（国際医療福祉大学）	「精神障害領域におけるMTDLPの実践」 島田 岳（医療法人清泰会メンタルサポート そよかぜ病院）	
	14:40～15:40	「脳卒中患者の生活支援～障害の捉え方と介入方法～」 佐尾 健太郎（山梨リハビリテーション病院）	「高齢者の下部尿路機能障害（排尿障害）に対する評価とアプローチ～排尿自立支援・転倒予防を目的として～」 今西 里佳（新潟医療福祉大学）	「児童の特性に応じた教育支援に必要な作業療法士の視点～学習と生活のマネジメント～」 辻 薫（大阪発達総合療育センター）	「地域生活支援の理解と支援のポイント」 鶴見 隆彦（湘南医療大学）	
	15:50～16:50	「神経難病患者の活動と参加に求められる作業療法士の視点～実践を通して～」 楠原 敦子（国立病院機構 高松医療センター）	「医療機関や高齢者施設におけるシーティング介入と作業療法士の視点が果たす意義」 岩谷 清一（永生病院）	「発達障害児における問題行動への対応」 岩崎 清隆（ぶねうま群馬）	「多様な生き方に対応する作業療法の可能性」 遠藤 真史（那須フロンティア地域生活支援センターゆずり葉）	
	17:00～18:00	協会指定講座2 協会長講演 「地域につながる作業療法の理論と実践」 中村 春基（日本作業療法士協会 会長）				
19:00～	交流会					
12月10日（日）		第1ホール	第2ホール	第3ホール	第4ホール	
2 日 目	9:00～10:00	「安全な交通社会に貢献する作業療法士の役割」 藤田 佳男（千葉県立保健医療大学）	「予防的・健康増進作業療法プログラム『65歳大学』の概要と実践紹介」 小林 法一（首都大学東京）	「子どもとの遊びにおけるtherapeutic use of self」 土田 玲子（NPO法人 なごみ社）	「精神障害領域における作業を用いた就労支援の実践例」 芳賀 大輔（NPO法人日本学び協会ワンモア）	
	10:10～11:10	「作業療法の魅力～その人らしい生活を支える技能とは～」 杉原 素子（国際医療福祉大学）	「暮らしに寄り添う認知症への対応」 比留間 ちづ子（若年認知症社会参加支援センター ジョイント）	「乳児期から小学校時期までの、発達障害や運動障害がある子どもたちへ幼稚園・保育園、小学校やその他の地域資源に参加するための作業療法支援の実践」 松本 政悦（よこはま港南地域療育センター）	「作業療法再考～therapeutic use of selfと見える化～」 富岡 詔子（岡田公民館）	
	11:20～12:20	協会指定講座3 公開講座：模擬地域ケア会議 「地域ケア会議における作業療法士の役割」 佐藤 孝臣（株式会社ライフリー）				
	12:30～	閉会式				

※主催者及び講師の都合により、講演日程、内容等を変更する場合があります。あらかじめご了承ください。



2017年度 協会主催研修会案内

認定作業療法士取得研修 共通研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
管理運営④	2017年9月30日～10月1日	北海道：札幌市 TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前	45名
管理運営⑤	2017年10月28日～10月29日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル 新館	45名
管理運営⑥	2017年11月25日～11月26日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
管理運営⑦	2017年12月23日～12月24日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル 新館	45名
管理運営⑧	2018年1月27日～1月28日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
教育法⑤	2017年10月7日～10月8日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
教育法⑥	2017年11月11日～11月12日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	45名
教育法⑦	2017年12月2日～12月3日	宮 城：仙台市 東北保健医療専門学校	45名
教育法⑧	2018年1月6日～1月7日	福 岡：福岡市 天神チクモクビル	45名
研究法④	2017年9月16日～9月17日	静 岡：静岡市 CSA貸会議室	40名
研究法⑤	2017年10月14日～10月15日	新 潟：三条市 燕三条地場産業振興センター	40名
研究法⑥	2017年12月9日～12月10日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル 新館	40名
研究法⑦	2018年1月13日～1月14日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名

認定作業療法士取得研修 選択研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
選択-16 身体障害の作業療法	2017年11月11日～11月12日	愛 知：名古屋市 名古屋医健スポーツ専門学校 第2校舎	40名
選択-17 老年期障害の作業療法	2017年11月11日～11月12日	東 京：荒川区 首都大学東京 ※変更の可能性あり	40名
選択-18 発達障害の作業療法	2017年12月2日～12月3日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
選択-19 精神障害の作業療法	2017年12月9日～12月10日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	30名
選択-20 老年期障害の作業療法	2017年12月16日～12月17日	千 葉：木更津市 君津中央病院	40名
選択-21 身体障害の作業療法	2017年11月4日～11月5日	福 岡：福岡市内 調整中	40名
選択-22 身体障害の作業療法	2017年10月28日～10月29日	鹿児島：鹿児島市 鹿児島大学	40名
選択-23 身体障害の作業療法	調整中	調整中：調整中 調整中	40名

専門作業療法士取得研修				
講座名		日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
高次脳機能障害	基礎Ⅰ	2017年9月23日～9月24日	福 岡：福岡市 リファレンス駅東ビル	40名
	基礎Ⅲ	2017年12月9日～12月10日	宮 城：仙台市 PARM-CITY131貸 会議室	40名
	基礎Ⅳ	2017年12月2日～12月3日	大 阪：大阪市 CIVI研修センター新大阪東	40名
	応用Ⅰ	2018年2月17日～2月18日	京 都：調整中 調整中	40名
精神科急性期	応用Ⅰ	2017年10月21日～10月22日	大 阪：豊中市 ワンモア豊中	40名
摂食嚥下	基礎Ⅳ	2017年10月7日～10月8日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル 新館	40名
	応用Ⅱ	2018年1月20日～1月21日	東 京：豊島区 日本リハビリテーション専門学校	40名
手外科	詳細は日本ハンドセラピ学会のホームページをご覧ください。			40名
特別支援教育	基礎Ⅰ-1	2018年2月24日～2月25日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名
	基礎Ⅱ-2	2018年1月27日～1月28日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル新館	40名
認知症	基礎Ⅱ	2017年10月28日～10月29日	沖 縄：那覇市 天久台病院	40名
	基礎Ⅳ	2017年9月30日～10月1日	北海道：札幌市 札幌医療リハビリ専門学校	50名
	応用Ⅴ	調整中	調整中：調整中 調整中	40名
	応用Ⅵ			
福祉用具	基礎Ⅴ	2018年1月27日～1月28日	愛 知：名古屋市 名古屋医健スポーツ専門学校 第2校舎	40名
	応用Ⅴ	2017年10月28日又は10月29日	石 川：金沢市内 調整中	40名
		2018年1月6日 又は1月7日		
	応用Ⅶ	2017年10月28日又は10月29日	石 川：調整中 調整中	40名
2018年1月6日 又は1月7日				
訪問作業療法	基礎Ⅲ	2017年10月28日～10月29日	東 京：調整中 調整中	40名
がん	基礎Ⅰ	調整中	調整中：調整中 調整中	40名
	基礎Ⅱ	調整中	調整中：調整中 調整中	40名
新規分野(予定)		調整中	調整中：調整中 調整中	40名

作業療法重点課題研修				
講座名		日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
国際学会でのスライド・ポスター発表 準備 セミナー		2017年9月30日	東 京：大田区 東京工科大学医療保健学部	40名
就労支援に作業療法の専門性を活かす！ スキルアップ編		2017年10月14日～10月15日	静 岡：静岡市 ふしみやビル会議室	40名
発達性読み書き障害(ディスレクシア)児に 対する作業療法		2017年10月14日～10月15日	静 岡：静岡市 ふしみやビル会議室	60名
依存症に対するこれからの作業療法		2017年12月9日～12月10日	兵 庫：神戸市 兵庫県立福祉のまちづくり研究所	40名
リハビリテーションマネジメントと 多職種連携		2018年1月13日～1月14日	兵 庫：神戸市 兵庫県立福祉のまちづくり研究所	60名
平成30年度診療報酬・介護報酬情報等に関する 作業療法研修会		2018年3月4日	東 京：調整中 調整中	60名

がんのリハビリテーション研修会			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
がんのリハビリテーション研修会	2017年11月4日～11月5日	宮 城：仙台市 東北文化学園大学	144名
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="background-color: #e91e63; color: white; border-radius: 50%; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">先着順となります</div> <div style="text-align: center;"> <p>申込期間:9月30日17:00まで</p> <p>※応募状況により、申込期間を延長致します。 詳細・お申込みは協会ホームページからお願い致します。</p> </div> </div>			
がんのリハビリテーション研修会	2018年1月27日～1月28日	大 阪：大阪市 森ノ宮医療大学	144名

臨床実習指導者研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
臨床実習指導者研修 中級・上級	2017年11月25日～11月26日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル別館	50名

作業療法全国研修会			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
第60回作業療法全国研修会	2017年10月7日～10月8日	滋 賀：大津市 ピアザ淡海	500名程度
第61回作業療法全国研修会	2017年12月9日～12月10日	新 潟：新潟市 朱鷺メッセ	500名程度

生活行為向上プロジェクト研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
生活行為向上マネジメント指導者研修	2018年1月20日～1月21日	大 阪：大阪市 新大阪丸ビル 新館	80名

認定作業療法士研修			
講座名	日 程(予定も含む)	開催地(予定も含む)	定 員
認定作業療法士研修会	2018年2月3日～2月4日	東 京：台東区 日本作業療法士協会事務局	40名

生涯教育講座案内【都道府県作業療法士会】

現職者選択研修						
*	身体障害	2017年9月30日	石川県	いしかわ総合スポーツセンター 第1会議室	4000円	80名 詳細は石川県作業療法士会ホームページをご参照ください。http://www.ishikawa-ot.com/
	老年期障害	2017年10月1日	秋田県	秋田大学 医学部保健学科	4,000円	50名 詳細が決まり次第、秋田県作業療法士会ホームページにアップします。 問合せ先:秋田県立リハビリテーション・精神医療センター 川野辺 穰 E-mail:kawanobe-minoru@akita-rehacen.jp
	身体障害	2017年10月1日	青森県	弘前市総合学習センター 第2・3研修室	4,000円	30名 詳細:青森県作業療法士会ホームページ 問合せ先:東北メディカル学院 作業療法学科 中居 真紀子 Tel 0178-61-0606
	発達障害	2017年10月1日	熊本県	熊本保健科学大学	4,000円	100名 詳細が決まり次第、熊本県作業療法士会ホームページにアップします。
	老年期障害	2017年10月7日	兵庫県	兵庫県民会館	4000円	50名 詳細が決まり次第、兵庫県作業療法士会ホームページにアップします。
	身体障害	2017年10月14日	東京都	順天堂大学医学部 附属順天堂医院	4,000円	60名 詳細は東京都作業療法士会ホームページをご参照ください。
*	老年期障害	2017年10月22日	岐阜県	近石病院 (岐阜県 岐阜市)	4,000円	40名 詳細が決まり次第、岐阜県作業療法士会ホームページにアップします。 問合せ先:http://gifu-ot.com/form.php
*	発達障害	2017年10月22日	大阪府	大阪医療福祉専門学校	4,000円	70名 詳細が決まり次第、大阪府作業療法士会ホームページに掲載します。 問合せ先:大阪府作業療法士会事務局 E-mail:jimu@osaka-ot.jp
	身体障害	2017年11月5日	福岡県	聖マリア学園大学 (福岡県久留米市)	4,000円	150名 久留米大学病院 原野 裕司 E-mail:harano@kurc.jp 詳細は、福岡県作業療法協会ホームページに近日中にアップ予定です。
	老年期障害	2017年11月12日	山梨県	山梨県立青少年センター	4000円	50名 詳細が決まり次第、山梨県作業療法士会ホームページにアップします。 問合せ先:健康科学大学リハビリテーションクリニック 作業療法 中澤 良明 Tel 0555-73-2800
	発達障害	2017年11月12日	群馬県	群馬医療福祉大学 プラザ元気21 キャンパス	4000円	100名 詳細が決まり次第、群馬県作業療法士会ホームページにアップします。 問合せ先:群馬リハビリテーション病院 水上 将来 E-mail:m-mizukami@reha.gunma.jp
*	老年期障害	2017年11月19日	富山県	滑川市民交流プラザ	4000円	80名 詳細:富山県作業療法士会ホームページ 問合せ先:かみいち総合病院 能登 健司 Tel 076-472-1212 E-mail:toyama.ot.kyouikubu@gmail.com
	精神障害	2017年11月26日	奈良県	秋津鴻池病院 研修棟	4,000円	80名 詳細:(一社)奈良県作業療法士会ホームページ 問合せ先:秋津鴻池病院 リハビリテーション部 木納(きのう) 潤一 Tel 0745-63-0601
	身体障害	2017年12月3日	熊本県	熊本県熊本市市内 予定	4,000円	100名 詳細が決まり次第、熊本県作業療法士会ホームページにアップします。
	精神障害	2017年12月3日	福井県	福井赤十字病院	4,000円	50名 詳細が決まり次第、福井県作業療法士会ホームページにアップします。
*	老年期障害	2018年12月3日	新潟県	立川総合病院	4,000円	60名 詳細・問合せ先:新潟県作業療法士会ホームページをご参照ください。
	発達障害	2018年2月4日	佐賀県	佐賀県武雄市内 予定	4,000円	50名 詳細が決まり次第、佐賀県作業療法士会ホームページにアップします。

*は新規掲載分です。

催物・企画案内

日本訪問リハビリテーション協会研修会

- ①活動と参加につながる訪問リハビリテーション 実践編
～ICFの整理から重症度別対応まで～
- ②現場に活かす訪問リハビリテーションマネジメント
～質が問われるマネジメント～
- ③小児領域の訪問リハビリテーション入門編
～連携と実践～

日 時：① 2017. 10/7 (土)・8 (日)
② 2017. 11/26 (日)
③ 2017. 12/2 (土)

会 場：① AP 西新宿 (東京) ② エッサム神田 (東京)
③ クリスタルタワー (大阪)

お問合せ：日本訪問リハビリテーション協会 事務局
TEL. / FAX. 047-752-9199
Eメール nihon@houmonreha.org

お申込み：日本訪問リハビリテーション協会ホームページより
<http://www.houmonreha.org/authorization/index.html>

参加費：① 会員 9000 円 非会員 12000 円
②③ 会員 6000 円 非会員 9000 円

定 員：①～③ 80 名

一般社団法人 日本OTイノベーション機構 あからん 研修会

テーマ：作業療法にイノベーションを起こそう！
～就労支援で作業療法をしよう～

日 時：2017. 10/29 (日) 10:30～16:00

会 場：白寿ホール(渋谷区富ヶ谷 1-37-5 白寿ビル 2階)

お問合せ：事務局：株式会社 葵音 担当：森川 敦子
TEL. 082-846-4168 FAX. 082-846-4169

定 員：90 名 (先着順)

参加費：5,000 円 学生 1,000 円
研修後、懇親会を開催いたします。(懇親会参加者は別途、5,000 円)

平成 29 年度 臨床精神科作業療法研究会研修会

テーマ：作業療法と美

日 時：2017. 10/7 (土)・8 (日)

会 場：岩手県遠野市 たかむろ水光園

お問合せ：岩手県立千厩病院 今宮正彦
TEL. 0191-53-2101

「催物・企画案内」の申込先 kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただきます場合がございますので、ご了承ください。

ホームページ

<http://2nd.geocities.jp/rinsiyouseisinka/>

参加費：各日 会員 2000 円 非会員 3000 円

第 43 回 作業療法研修会

テーマ：クライアントが望む地域生活実現に向けて PSW
と連携して OT にできること～地域資源の特徴と
法制度を学ぼう～

日 時：2017. 10/8 (日)

会 場：広仁会館 大会議室 (広島大学 霞キャンパス内)

お申込み：詳細 (当日参加費を含む) は下記 URL をご覧ください。
<http://www.pota.jp/update/1626/>

お問合せ：Eメール otken@pota.jp (メールのみ)

参加費：事前振込の場合、
POTA 又は広島県 PSW 協会 会員 4,000 円
非会員 5,000 円、学生・当事者 2,000 円

懇親会：講師を交えての懇親会 (4,000 円予定)

主催・後援：NPO 法人精神科作業療法協会主催・広島県
精神保健福祉士協会後援

第 29 回 国民の健康会議

日 時：2017. 10/17 (火)

会 場：ヤクルトホール (東京)

お問合せ：一般社団法人 全国公私病院連盟
TEL. 03-3402-3891 (代表)
FAX. 03-3402-4389

お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://www005.upp.so-net.ne.jp/byo-ren/>

参加費：無料

主催：一般社団法人 全国公私病院連盟

日本在宅医学会 第 20 回記念大会

日 時：2018. 4/29 (日)・30 (月)・祝

会 場：グランドプリンスホテル新高輪 (国際館パミール)

演題募集期間：2017. 10/18 (水) 12:00～11/15 (水) 12:00

お問合せ：医療法人財団千葉健愛会 あおぞら診療所
TEL. 047-369-1248 FAX. 047-369-1247

お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://www.20zaitaku.com/>

主催：一般社団法人 日本在宅医学会

第 2 回 CareTEX 関西 2017

日 時：2017. 10/18 (水)～20 (金) 9:30～17:00
(受付開始 9:00)

会 場：インテックス大阪

お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://caretex.org/>

主催：プティックス株式会社

第 25 回 日本慢性期医療学会

日 時：2017. 10/19 (木)・20 (金)
会 場：仙台国際センター 会議棟
お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://www2.convention.co.jp/jamcf25/index.html>
主 催：日本慢性期医療協会

第 10 回 全国精神保健福祉家族大会 in 岡山

日 時：2017. 10/19 (木)・20 (金)
会 場：倉敷市芸文館
お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://seishinhoken.jp/events/view/792>
参 加 費：3,000 円
障がいのある人 500 円
学生 1,000 円
主 催：公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会

第 32 回日本 RA のリハビリ研究会学術集会

日 時：2017. 10/21 (土)
会 場：同志社大学寒梅館ハーディーホール
お申込み：詳細は下記 URL をご覧ください。
<http://meeting32-jarr.sakura.ne.jp/index.html>

第 16 回 アクティビティ インストラクター資格 認定セミナー in 盛岡

日 時：2017. 10/28 (土) 10:00 ~ 16:15
会 場：福祉交流施設ふれあいランド岩手
お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://www.aptycare.com/>
参 加 費：8,300 円
主 催：高齢者アクティビティ開発センター

日本身体障害者補助犬学会 第 10 回学術大会

日 時：2017. 10/28 (土)・29 (日)
会 場：アオーレ長岡 (新潟県)
お問合せ：日本身体障害者補助犬学会事務局 (公益財団法人日本盲導犬協会東京本部内)
TEL. 03-3468-1733 Eメール info@jssdr.net
お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://www.jssdr.net/index.html>
主 催：日本身体障害者補助犬学会

第 35 回 日本感覚統合学会研究大会

日 時：2017. 10/28 (土)・29 (日)
会 場：下諏訪総合文化センター (長野)
お問合せ：第 35 回日本感覚統合学会研究大会 事務局
信濃医療福祉センター 作業療法室
第 35 回 日本感覚統合学会研究大会事務局
木村 一恵
Eメール jasi35.nagano@gmail.com
お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://jasi35.umin.jp/index.html>
参 加 費：2 日参加 会員 6,000 円 非会員 7,000 円
保護者・学生 4,000 円 1 日参加 会員 4,000 円
非会員 5,000 円 保護者・学生 3,000 円
主 催：日本感覚統合学会

第 1 回 日本リハビリテーション医学会秋季学術集会

日 時：2017. 10/28 (土)・29 (日)
会 場：大阪国際会議場 (グランキューブ大阪)
お問合せ：運営事務局
日本コンベンションサービス株式会社
TEL. 06-6221-5933 FAX. 06-6221-5938
Eメール jarma01@convention.co.jp
お申込み：詳細は、下記 URL をご覧ください。
<http://www2.convention.co.jp/jarma01/index.html>
主 催：公益社団法人 日本リハビリテーション医学会

第 10 回 浜松シーティング勉強会 ～ABS-Active Balance Seating セミナー～

テーマ：アクティブ・バランス・シーティング その理論と実際
～知って、見て、感じて、触って学ぶ
日 時：2017. 11/19 (日) 10:00 ~ 16:00
会 場：浜松市リハビリテーション病院 3 階 大会議室
申込・問合せ先：Eメール hamamatsu.seating@gmail.com
または FAX. 053-571-3617 (鈴木宛)
お申込み記載事項：①氏名・所属 ②連絡先 ③職種
④分野 ⑤ユーザーの方はその旨
講 師：西村 重男氏 (ABS 研究会代表・リハエンジニア)
参 加 費：3,000 円
定 員：60 名
締め切り：2017. 11/10 (金) (但し定員に達したら受付終了)
主 催：浜松シーティング勉強会 (世話人:河本 のぞみ)



協会刊行物・配布資料一覧

資料名	略称	価格
パンフレット 一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1)	パンフ一般	無料 (送料負担) ※ただし、1年につき50部を超える場合は、有料。
一般向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 1) 英語版	パンフ英文	
学生向け協会パンフレット (INFORMATION BOOK 2)	パンフ学生	
作業療法は呼吸器疾患患者さんの生活の質の向上を支援します	パンフ呼吸器	
入会案内	パンフ入会	
協会広報誌 Opera21	オペラ 21	
ポストカード ポストカード第1集 ポスター編 (7枚セット)	ポストカード①	300円
広報 DVD 身体障害者に対する作業療法	広報 DVD 身体	各 4,000円
精神障害に対する作業療法	広報 DVD 精神	
Asian Journal of Occupational Therapy (英文機関誌) Vol.1、2、3、4	AJOT1-1、2、3、4	各 500円
作業療法事例報告集 Vol.1 2007 Vol.2 2008 Vol.3 2009 Vol.4 2010	事例集 1、2、3、4	各 1,000円
作業療法関連用語解説集 改訂第2版 2011	用語解説集	1,000円
認知症高齢者に対する作業療法の手引き (改訂版)	認知症手引き	1,000円
作業療法白書 2015	白書 2015	2,000円
日本作業療法士協会五十年史	五十年史	3,000円

作業療法マニュアルシリーズ

資料名	略称	価格	資料名	略称	価格
31: 精神障害: 身体に働きかける作業療法	マ 31 精神・身体	各 1,000円	50: 入所型作業療法	マ 50 入所型	各 1,000円
33: ハンドセラピー	マ 33 ハンド		51: 精神科訪問型作業療法	マ 51 精神訪問	
34: 作業療法研究法第2版	マ 34 研究法		52: アルコール依存症者のための作業療法	マ 52 アルコール依存	
35: ヘルスプロモーション	マ 35 ヘルスプロモ		53: 認知機能障害に対する自動車運転支援	マ 53 自動車運転	
36: 脳血管障害に対する治療の実践	マ 36 脳血管		54: うつ病患者に対する作業療法	マ 54 うつ病	
37: 生活を支える作業療法のマネジメント 精神障害分野	マ 37 マネジメント		56: 子どもに対する作業療法	マ 56 子ども	
40: 特別支援教育の作業療法士	マ 40 特別支援		57: 生活行為向上マネジメント第2版	マ 57 生活行為	
41: 精神障害の急性期作業療法と退院促進プログラム	マ 41 退院促進		58: 高次脳機能障害のある人の生活-就労支援-	マ 58 高次生活・就労	
42: 訪問型作業療法	マ 42 訪問		59: 認知症初期集中支援-作業療法士の役割と視点-	マ 59 認知初期	
43: 脳卒中急性期の作業療法	マ 43 脳急性期		60: 知的障害や発達障害のある人への就労支援	マ 60 知的・発達・就労	
45: 呼吸器疾患の作業療法①	マ 45 呼吸器①		61: 大腿骨頸部/ 転子部骨折の作業療法 第2版	マ 61 大腿骨第2版	
46: 呼吸器疾患の作業療法②	マ 46 呼吸器②				
49: 通所型作業療法	マ 49 通所				

申し込み方法

お問い合わせは協会事務局までお願いします。

申し込みは、協会ホームページもしくは機関誌に掲載されている FAX 注文用紙、またはハガキにてお申し込みください。

注文の際の資料名は、略称でかまいません (上の表をご参照ください)。有料配布物は送料込みとなっております。無料配布パンフレットは、送料のみ負担となります。

有料配布物の場合は請求書・郵便振込通知票が同封されてきます。なるべく早くお近くの郵便局から振り込んでください。

不良品以外の返品は受け付けておりません。

※資料名は略称で結構です。

無料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数
※協会広報活動の参考にしますので、使用目的をお書き下さい			

有料刊行物・配布資料

資料名	部数	資料名	部数

会員番号

氏 名

※当協会の方は、登録されている住所に送付いたします。登録住所に変更がある場合は変更手続きを行ってください。

非会員の方のみ会員番号欄に住所（〒を含む）、電話番号を記載してください。

※都道府県士会の広報活動等で使用される場合は、士会事務局に送付している専用申し込み用紙にて送付してください。

その場合、枚数制限はございません。

岡山県作業療法士連盟 設立記念式典を開催いたしました

日本作業療法士連盟 副会長
岡山県作業療法士連盟 会長 二神 雅一



2017年4月18日（火）、国内では9番目となる岡山県作業療法士連盟が発足しました。7月29日（土）、倉敷市民会館にて設立記念式典・記念講演会が開催され、85名のご出席を賜りました。

連盟設立に至る経緯を振り返ると、母体となったのは2年前（2015年4月）に任意団体として発足した「作業療法の未来を考える会」です。この会は作業療法（士）の社会的価値を高め、作業療法を取り巻く環境において未来に向けて希望が持てるものになるよう、政策提言ができる組織になることを理念に発足し、活動の中心として、作業療法について興味関心を深め、学び合う場である「学集会」を開催しました。

学集会は計5回開催しましたが、県の内外を問わず第一線で活躍する作業療法士の方を講師としてお招きし、参加者数も延べ880人に上りました。

県連盟の発足とともに「作業療法の未来を考える会」は解散しましたが、その理念と歩みは、新たに発足した県連盟において継承・発展していきます。

話を戻すと、式典では橋本岳厚生労働副大臣をお招きして、「今後の社会保障制度と作業療法士に期待する事」と題して記念講演を行っていただいたほか、日本作業療法士協会・中村春基会長と日本作業療法士連盟・杉原素子会長にご出席いただき、協会活動と連盟活動の役割をテーマに対談を行いました。

橋本副大臣の講演では、他職能団体の連盟活動の成果に触れ、連盟として活動することの意義を再確認しました。

また、対談で取り上げられた組織率は、県連盟も直面する課題です。高い理想を掲げていても、小さな声を大きくまとめ、現実の政治プロセスに反映することができなければ、それを果実として手にすることはできません。

私たちは、岡山県作業療法士会と両輪となって、一人でも多くの同志の参加を募りながら、県下の作業療法の振興のために邁進していきます。

今後ともご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



会場全景



役員集合写真



2017年度入会者に向けたお願い(表紙裏)・作業療法部門の責任者に向けた重要なお知らせ(p.4)は、重要な内容ですので、前号に引き続き今号でも掲載し、今回新たにメールアドレスの登録と利用について(右ページ)も加えました。いずれも協会の管理システムや会員統計データといった根幹資料に関わる情報です。正しい登録に向けて、皆様のご協力をお願いいたします。

今号が発行されるのは、日本作業療法学会(東京)直前の9月15日。昨年11月号に掲載しました学会長の小林正義氏へのインタビューを見ますと、「若い作業療法士にとってもベテランの作業療法士にとっても勉強になり、そして研究者から臨床家まで幅広い人が集まって相互交流できる機会となる」ことを目標として学会の準備を進めていたことがわかります。参加者の皆様にとってそのような場となり有意義な時間を過ごせることを願っています。また、今回参加しない人にも今学会の雰囲気や作業療法の学術的傾向を読み取っていただければと、本誌では「特集 第51回 日本作業療法学会」の準備を進めております。この特集は11月号掲載を予定しておりますので、どうぞお楽しみに。

(編集スタッフM)

本誌に関するご意見、お問合せがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■平成28年度の確定組織率

66.3% (会員数 53,045 名 / 有資格者数 79,959 名*)

平成29年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した平成28年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■平成29年8月1日現在の作業療法士

有資格者数 84,947 名*

会員数 56,802 名

社員数 210 名

認定作業療法士数 890 名

専門作業療法士数(延べ人数) 96 名

■平成29年度の養成校数等

養成校数 188 校(201 課程)

入学定員 7,598 名

*有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数から、本会が把握し得た限りでの死亡退会者数(205名)を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌 第66号(年12回発行)

2017年9月15日発行

□広報部 機関誌編集委員会

委員長: 荻原 喜茂

委員: 香山 明美、岡本 宏二、高梨 信之、野崎 智仁、岡村 忠弘、米井 浩太郎、浅倉 恵子

編集スタッフ: 松岡 薫、宮井 恵次、大胡 陽子、谷津 光宏

表紙デザイン: 渡辺美知子デザイン室 / 制作・印刷: 株式会社サンワ

発行所 〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル

一般社団法人 日本作業療法士協会 (TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872)

■協会ホームページアドレス <http://www.jaot.or.jp/>

□求人広告: 1/4頁 1万3千円(賛助会員は割引あり)

重 要

メールアドレスの登録と利用について

会 員 各 位

協会が現在開発中の新コンピュータシステムは、システムに直結した電子メール配信機能を装備し、全会員への一斉配信はもとより、要件や目的に応じて一定の会員に選択的に送信することもできるようになります。本年度後半から試験的な運用を開始し、2018年度からの本格稼働を目指して準備を進めております。これまで、協会から会員への情報提供はもっぱら紙媒体で郵送する方法に限られていましたが、今後は、電子メールが情報提供の新たな手段として加わることになることをご理解ください。

協会はこの電子メール配信機能を、当面は重要事項のお知らせや注意喚起のため、また研修会資料等を受講者にお届けするために使用する予定ですが、ゆくゆくはメールマガジン等の配信のために使う可能性もあります。いずれにしても、協会活動に資する有用な内容を、簡潔に、もれなく、会員のお手元に届けることが電子メール配信の目的です。

つきましては、次の2点についてご理解とご協力をお願い致します。

1. メールアドレスをご登録ください

全ての会員にメールアドレスをご登録いただくことを目指しています。是非ご自分のメールアドレスを協会のシステムにご登録ください。日常的に最もよく使うアドレスをご登録いただければ幸いです。また、メールアドレスに変更があった場合は速やかに更新して下さいますようお願い致します。

メールアドレスの登録・変更は、協会ホームページ（会員ポータルサイト>基本情報変更>会員情報の閲覧・更新>個人情報）にて行うことができます。

2. ご登録いただいたメールアドレスの利用について

ご登録いただいたメールアドレスは上述の目的のために利用させていただきます。

なお、協会は会員のメールアドレスの利用について、コンピュータシステム運用管理基本規程第21条では次のように定めています。「本会は、本会が必要と認める情報や通知等を正会員等に発信し、もって第2条に掲げる目的（定款第3章に定める会員に関する事務を適正に管理し、定款第4条に掲げる本会の諸事業を正確且つ円滑に実施し又促進すること）を達成するために、正会員等が本システムに登録した電子メールアドレスを利用することができる。」

一般社団法人 日本作業療法士協会
事務局長・総括個人情報管理者

荻原 喜茂



JAPAN 一般社団法人
日本作業療法士協会

平成29年9月15日発行 第66号